

## 2017年度決算の概要

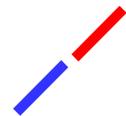
---

- 会社説明会資料 -

2018年 5月 30日

取締役頭取 池田 晃治





## 1. 2017年度のハイライト 2

## 2. 2017年度決算の概要

(1) 2017年度業績サマリー	4
(2) 資金利益	5
(3) 役務取引等利益等 (参考)他行比較	6 7
(4) 経費	8
(5) 貸出金・預金等(預金+NCD)残高、外貨調達	9
(6) 中小企業向け貸出金と個人ローンの状況	10
(7) 有価証券	11
(8) 与信費用と不良債権	12
(9) 自己資本とROE	13

## 3. 「中期計画2017」の進捗

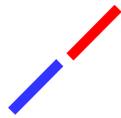
(1) 「中期計画2017」の進捗状況	15
(2) 経営目標の達成状況	16
(3) アセットマネジメント業務への取組強化① ~銀証連携~	17
(4) アセットマネジメント業務への取組強化② ~シニア層向けビジネスへの取組み~	18
(5) 付加価値の高いバンキング業務への取組強化① ~事業性貸出~	19
(6) 付加価値の高いバンキング業務への取組強化② ~個人ローン~	20
(7) 地方創生への取組み	21
(8) 構造改革への取組み	22
(9) 働き方改革への取組み① ~営業店~	23
(10) 働き方改革への取組み② ~本部~	24
(11) 金融のデジタル化への対応	25
(12) 店舗戦略	26

## 4. ESGへの取組み

(1) ESGへの取組み	28
--------------	----

## 5. 2018年度の業績予想

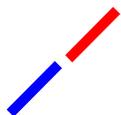
(1) 2018年度の業績および配当予想	30
----------------------	----



# 1. 2017年度のハイライト

1	当期純利益は、単体・連結ともに <b>中期計画を上回る水準で着地</b>	P.4
2	注力している中小企業向け貸出金をはじめ、貸出金平残は順調に増加し、 <b>貸出金利息は10年ぶりに反転</b>	P.5 P.9
3	法・個人預り資産残高は順調に増加し、ひろぎん証券加算後の非金利収入比率は <b>35.6%</b>	P.6 P.7
4	不良債権比率は、経営改善支援等により <b>1.20%</b> と <b>過去最も低い良好な水準を維持</b>	P.12
5	経営の効率性を示すROE(連結)は、純資産が順調に増加する中、 <b>5%台後半の水準を確保</b>	P.13
6	期末配当は11月公表時*と変わらず、 <b>年間18.0円</b> (株式併合勘案後) <b>を予定</b>	

※当初予想(2017年5月)比2.0円増配発表



## 2. 2017年度決算の概要

---

# (1) 2017年度業績サマリー

- 2017年度の損益は、有価証券関係損益の減少等により当期純利益は前年比29億円減益の270億円(△9.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比54億円減益の258億円(△17.3%)
- 資金利益・役務取引等利益等の積上げおよび経費の削減を図り、**当期純利益は単体・連結ともに中期計画比プラスで着地**

(億円)

	2017年度 実績	前年比 ( 増減率 )	11月公表比	
			11月公表比	中期計画比 (5月公表比)
資金利益	682	△ 32	0	24
役務取引等利益等	178	1	6	18
コア業務粗利益	861	△ 30 ( △ 3.4% )	6	43
△ 経費	537	△ 10	△ 6	△ 16
コア業務純益	323	△ 21 ( △ 6.2% )	12	58
うち有価証券関係損益	40	△ 76	△ 12	△ 5
うち△ 与信費用	2	△ 25	△ 21	△ 8
経常利益	379	△ 53 ( △ 12.1% )	△ 2	69
当期純利益	270	△ 29 ( △ 9.9% )	△ 5	52
連結経常利益	350	△ 100 ( △ 22.2% )	4	24
親会社株主に帰属する 当期純利益	258	△ 54 ( △ 17.3% )	△ 1	27

## (2) 資金利益

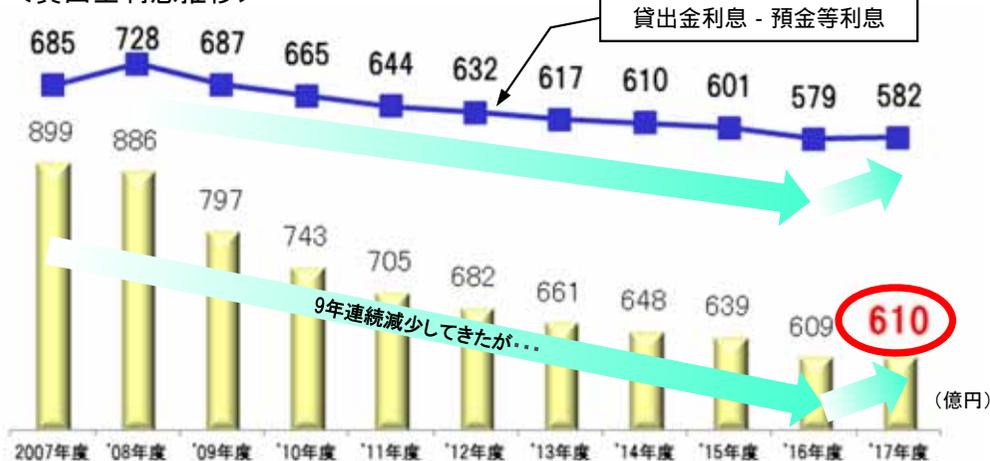
■ 資金利益は、貸出金利息が10年ぶりに増加に転じたものの、有価証券利息配当金等の減少を主因として、前年比32億円の減少

### 資金利益の内訳

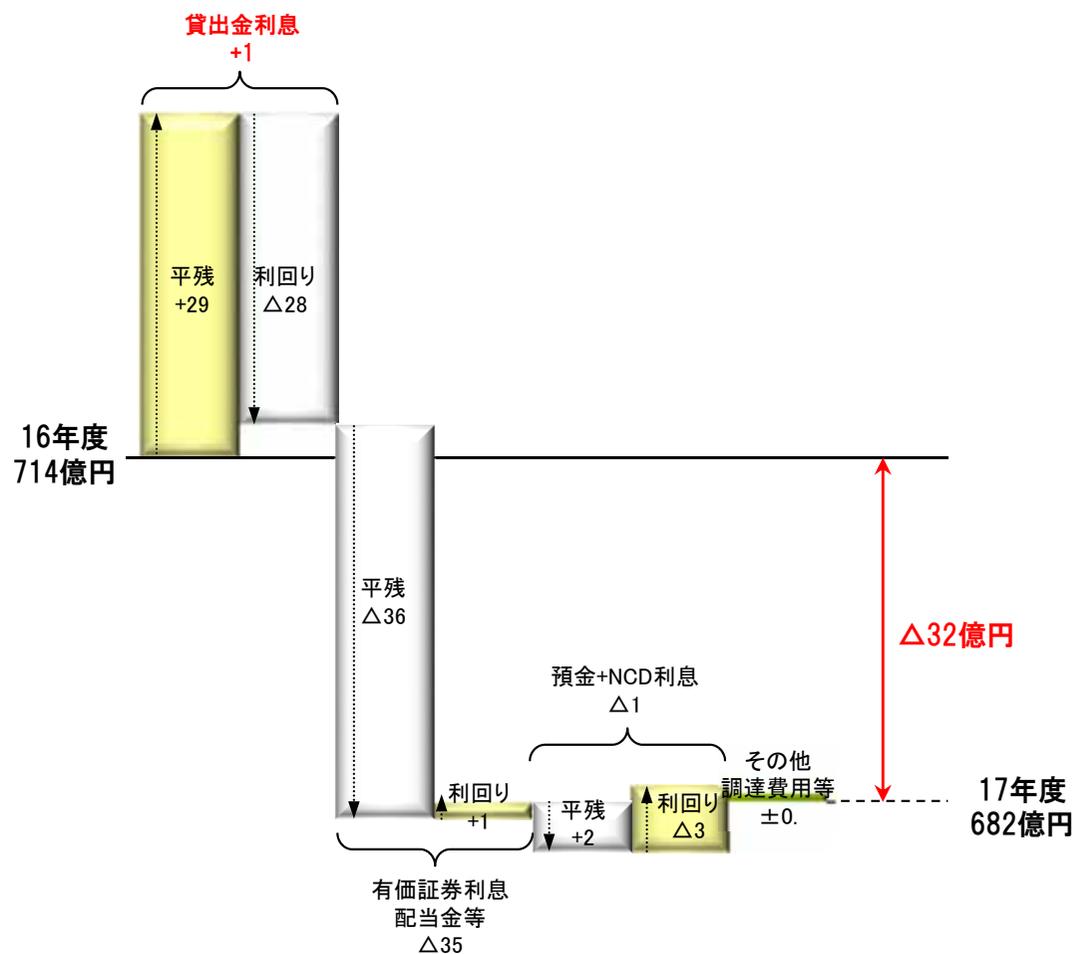
(億円)

	2017年度 実績	
	実績	前年比
貸出金利息	610	▲1
有価証券利息配当金等	151	▲35
預金+NCD利息(△)	29	▲1
その他調達費用等(△)	51	0
<b>資金利益</b>	<b>682</b>	<b>▲32</b>

### <貸出金利息推移>



### 資金利益の各項目の増減要因(平残・利回り)



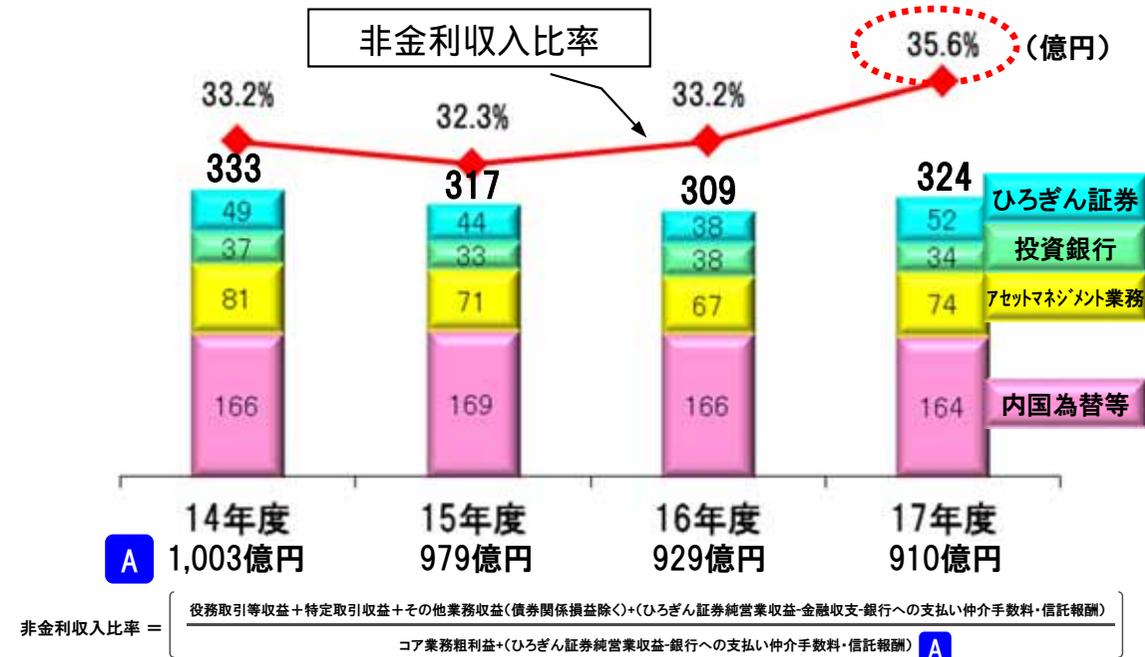
### (3) 役務取引等利益等

- 役務取引等利益等は、「フローからストック型のビジネスモデル」への転換に向けて取引基盤を拡大した結果、**前年比1億円**の増加
- 非金利収入比率(ひろぎん証券加算後)は、ひろぎん証券の純営業収益の増加等により、**35.6%**と順調に増加

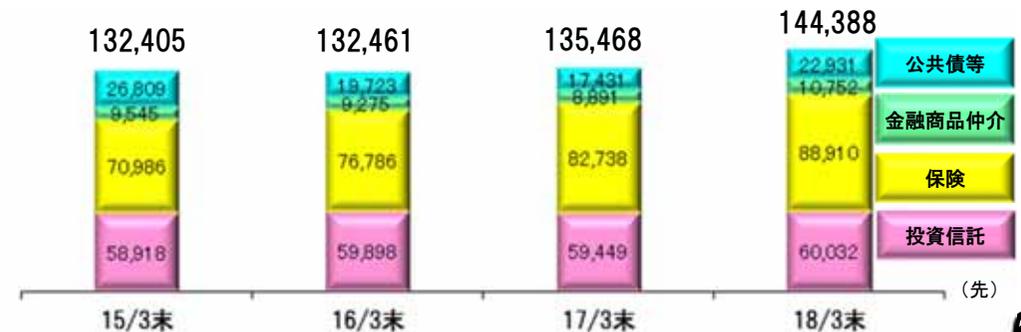
#### 役務取引等利益等の内訳

	2017年度 実績		(億円)	
	実績	前年比	実績	前年比
投資銀行業務	34	△ 3		
うちシジケートローン等	20	△ 1		
うち対顧販売デリバティブ	6	0		
アセットマネジメント業務	74	7		
うち投資信託	21	0		
うち公共債	2	1		
うち保険関連	30	△ 2		
うち金融商品仲介	5	1		
うち外貨預金	12	4		
個人ローン関連	△ 42	△ 2		
うち団信保険料	△ 27	0		
内国為替等	112	△ 1		
<b>役務取引等利益等</b>	<b>178</b>	<b>1</b>		

#### 非金利収入額および非金利収入比率の推移(ひろぎん証券含む)



#### 非預金残高積上げに向けた金融商品保有先数の増強



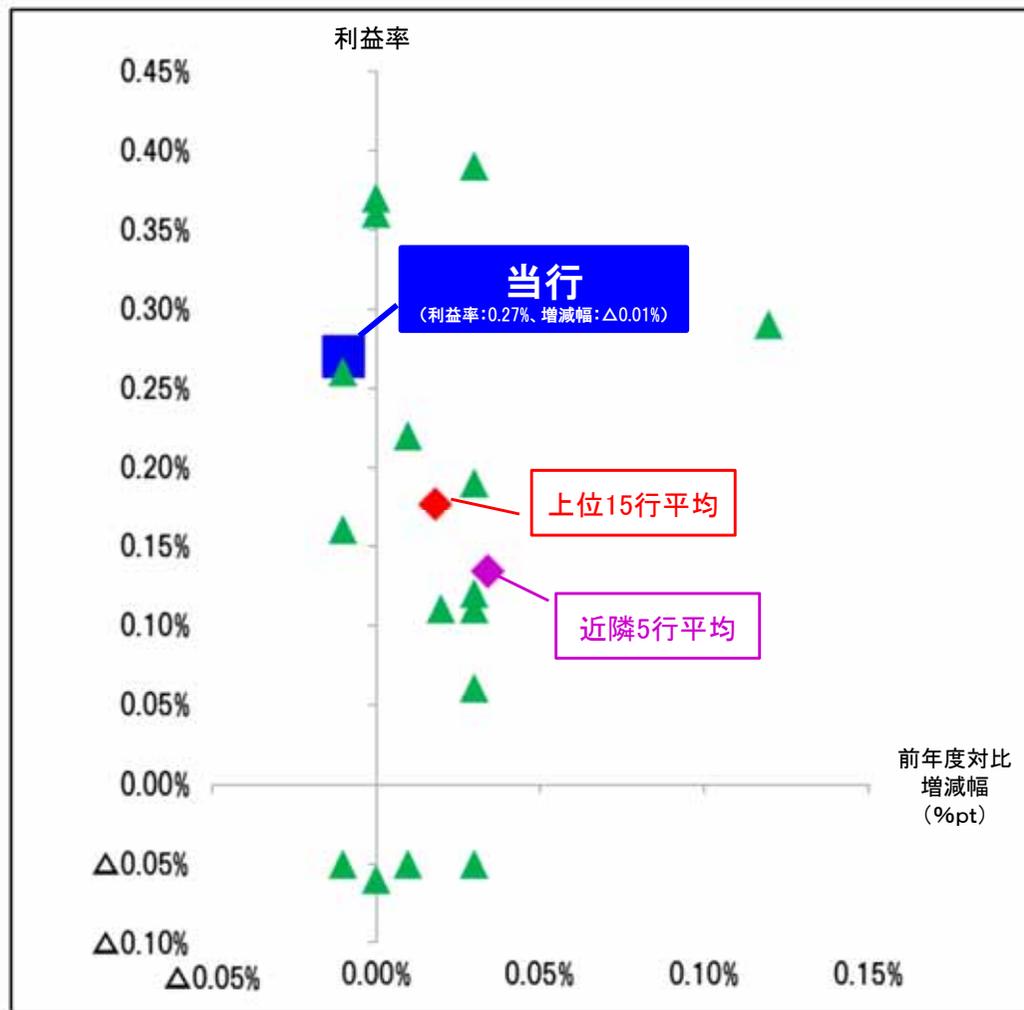
( ) 同一人物が複数の金融商品保有の場合、合計1先でカウント(各商品区分ではそれぞれカウント)

(※1)対象…資金量(預金+NCD)15位までの第一地銀(FG・FH含む)および広島県・山口県・愛媛県・岡山県・島根県の第一地銀

めぶきFG、九州FG、コンコルディアFG、西日本FH、千葉銀行、群馬銀行、七十七銀行、ふくおかFG、静岡銀行、八十二銀行、京都銀行、ほくほくFG、山陰合同銀行、中国銀行、伊予銀行、山口FG

\*各データについては、各行の決算短信をもとに、当行が算出。なお、FG・FHIについては、傘下銀行の単純合算にて算出

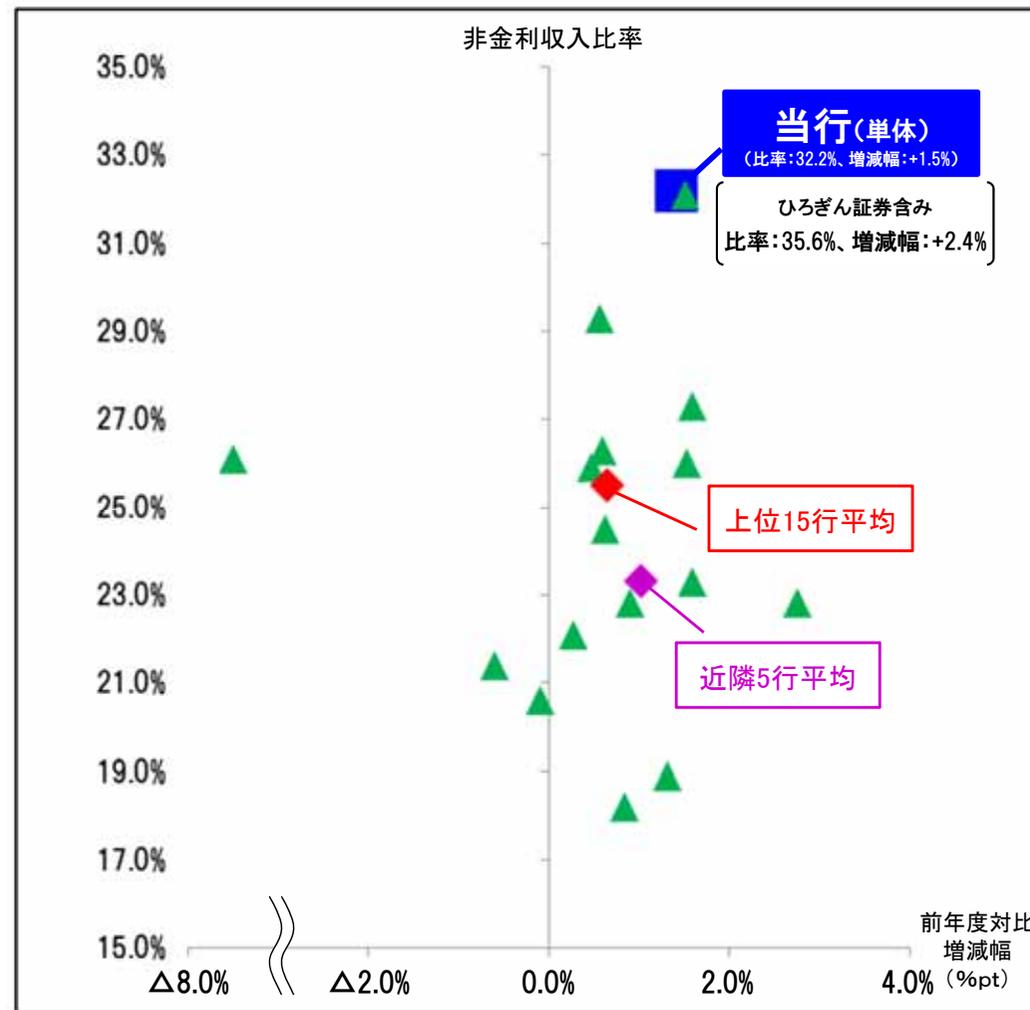
## 顧客向けサービス業務の利益率とその増減幅



$$\text{顧客向けサービス業務の利益率} = \frac{\text{貸出金残高} \times (\text{貸出金利回り} - \text{預金等利回り}) + \text{役務取引等利益} - \text{営業経費}}{\text{預金等平残}^{※2}}$$

(※2)預金等平残を公表していない銀行については、当行が以下の算式により預金等平残を算出  
 $\text{預金平残} + (\text{期首NCD残高} + \text{期末NCD残高}) / 2$

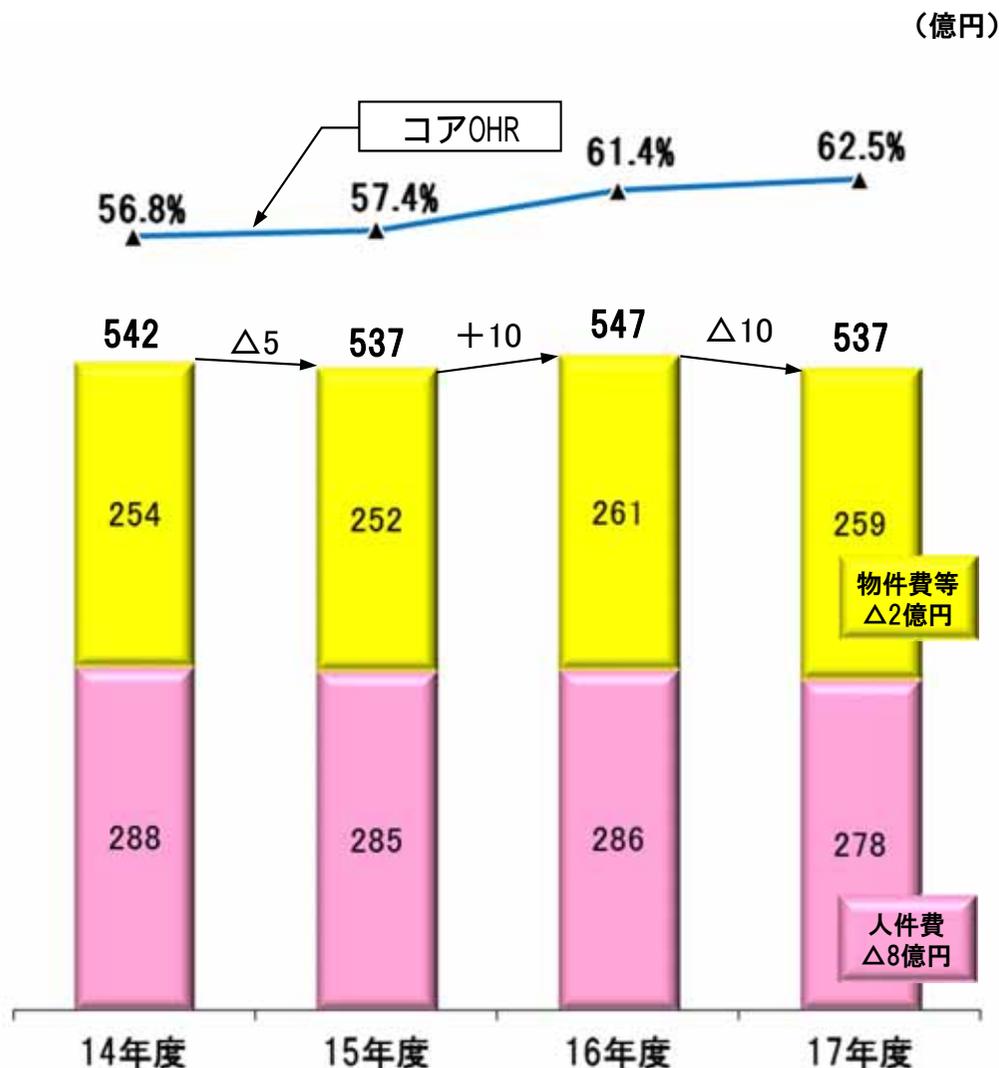
## 非金利収入比率とその増減幅



$$\text{非金利収入比率} = \frac{\text{役務取引等収益} + \text{特定取引収益} + \text{その他業務収益(債券関係損益除く)}}{\text{コア業務粗利益}}$$

■ 経費は、人件費の減少を主因として、**前年比10億円減少**

## 経費とコアOHR(コア営業経費率)の推移



※コアOHR=経費/コア業務粗利益

## 経費の増減要因

(億円)

物件費等	
主な要因	増減額
減価償却費 +2	△2
預金保険料 △2	
不動産取得税等 △2 等	

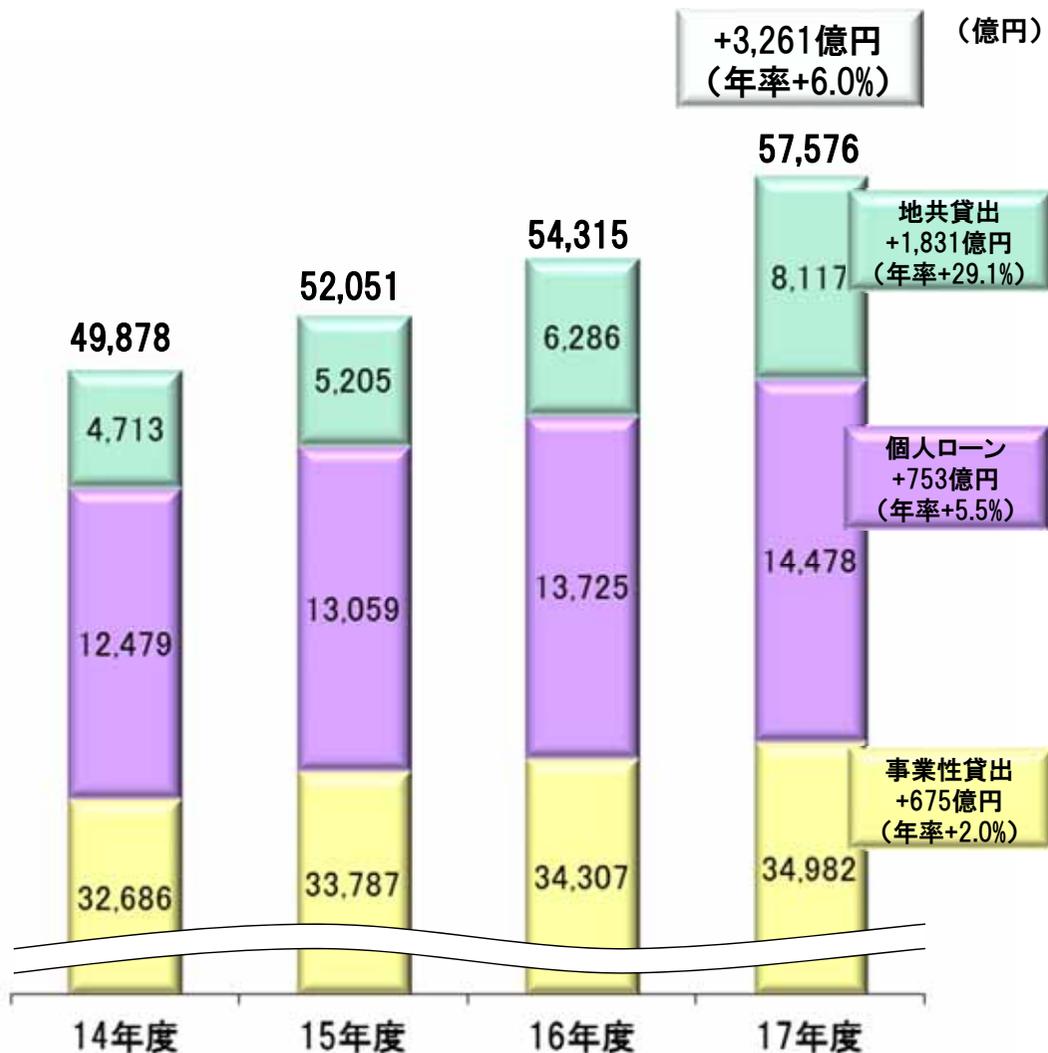
  

人件費	
主な要因	増減額
働き方改革の推進(時間外手当) △2	△8
賞与(業績連動型の賞与支給率決定テーブル採用) △5 等	

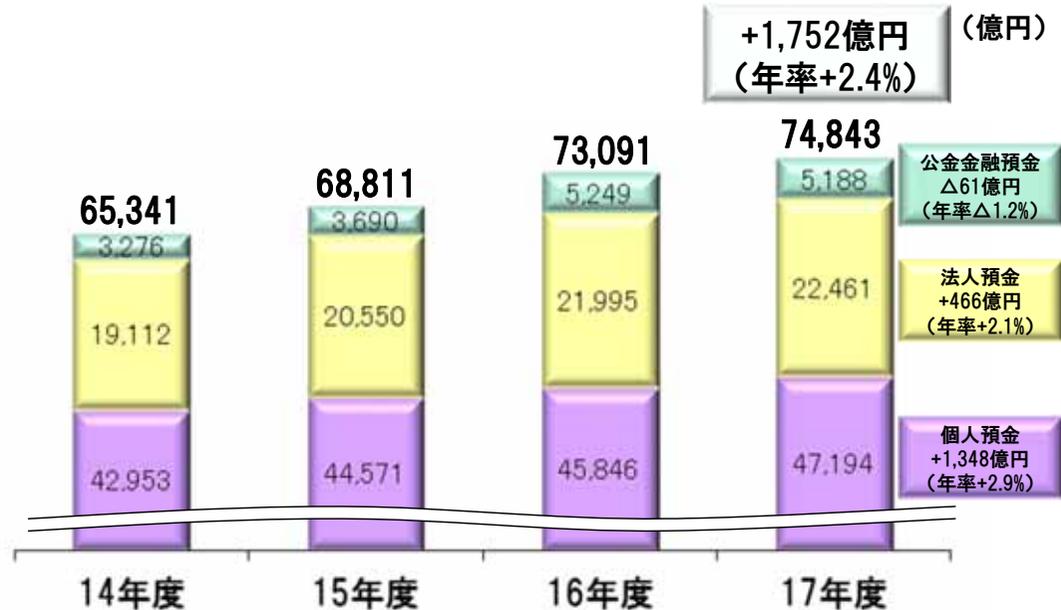
# (5) 貸出金・預金等(預金+NCD)残高、外貨調達

- 貸出金残高(平残)は、事業性貸出、個人ローン、地共貸出のいずれも増加し、**前年比+3,261億円(年率+6.0%)**
- 預金等残高(平残)は、個人預金、法人預金が増加し、**前年比+1,752億円(年率+2.4%)**
- 外貨貸出金においては、十分な安定調達余力を確保

貸出金残高(平残)の推移



預金等(預金+NCD)残高(平残)の推移



外貨貸出に対する調達の状況(2018/3末、全通貨合計)

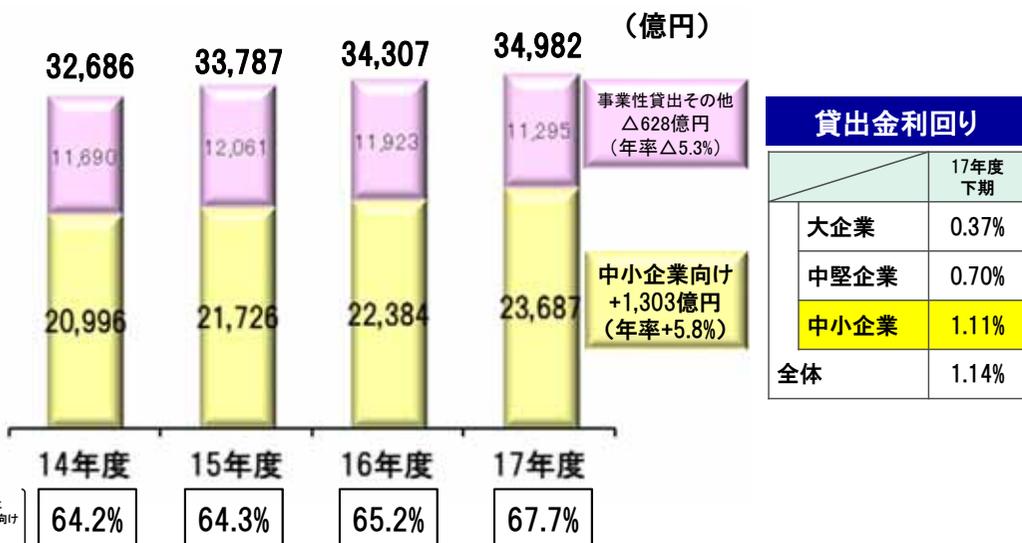
項目	残高	(億円)
貸出金	2,385	
合計	2,385	
預金	1,427	
長期調達	916	
コミットメントライン	497	
合計	2,840	

**安定調達余力(枠)**  
**+455**

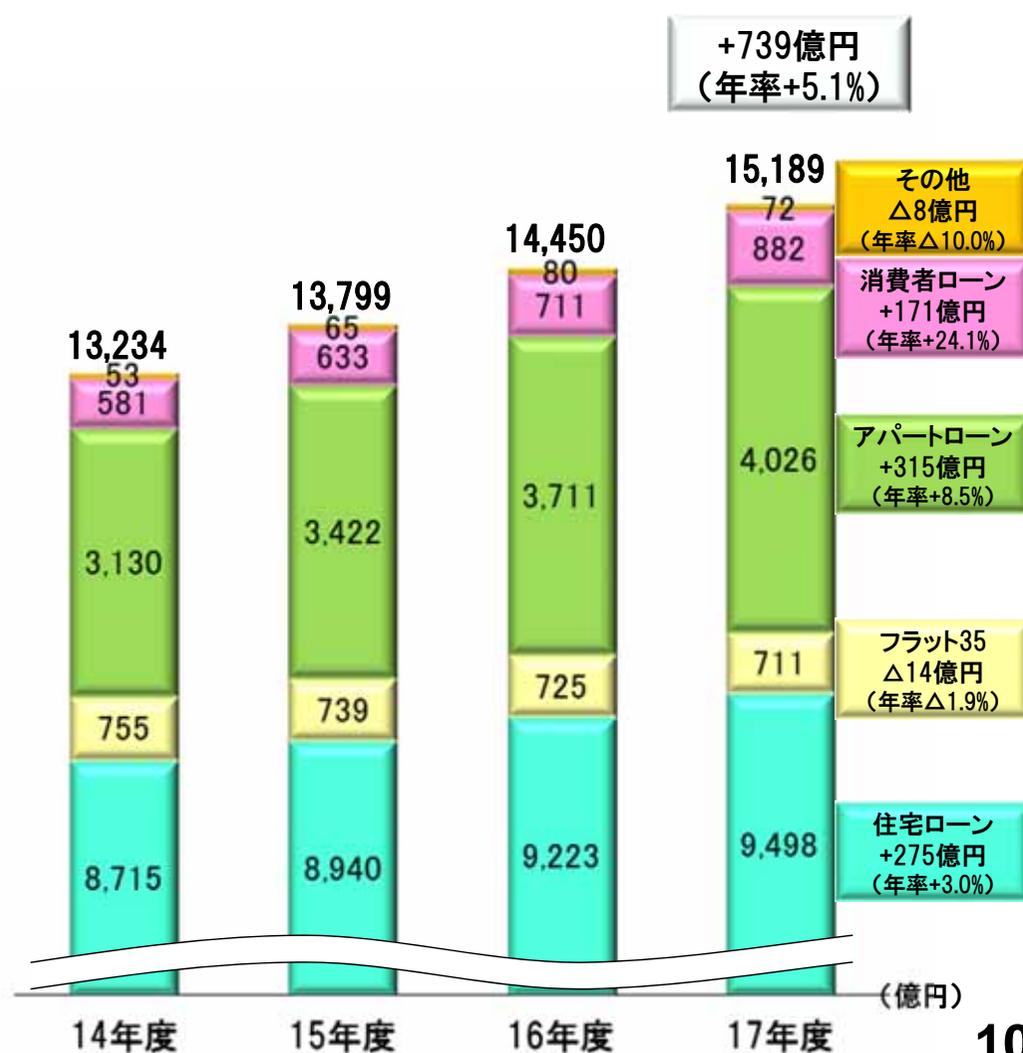
# (6) 中小企業向け貸出金と個人ローンの状況

- 中小企業向け貸出金(平残)は、コンサルティング営業の強化等、金融仲介機能の発揮により順調に**増加**
- **事業性貸出に占める中小企業向け貸出の割合は順調に増加し**、ポートフォリオの入替えを着実に推進
- テレマーケティングの活用等、本部主導により個人ローン増強に取り組んだ結果、**前年比+739億円(年率+5.1%)**
- アパートローンについては、十分なストレス耐性があり、相続対策・保有不動産の有効活用として効果が認められる案件に対応

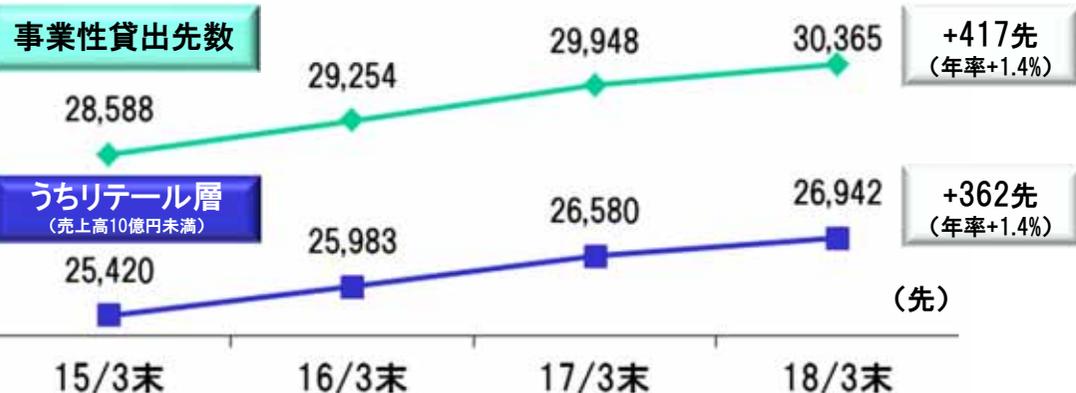
## 事業性貸出金(平残)の推移



## 個人ローン(フラット35含む)残高(平残)の推移

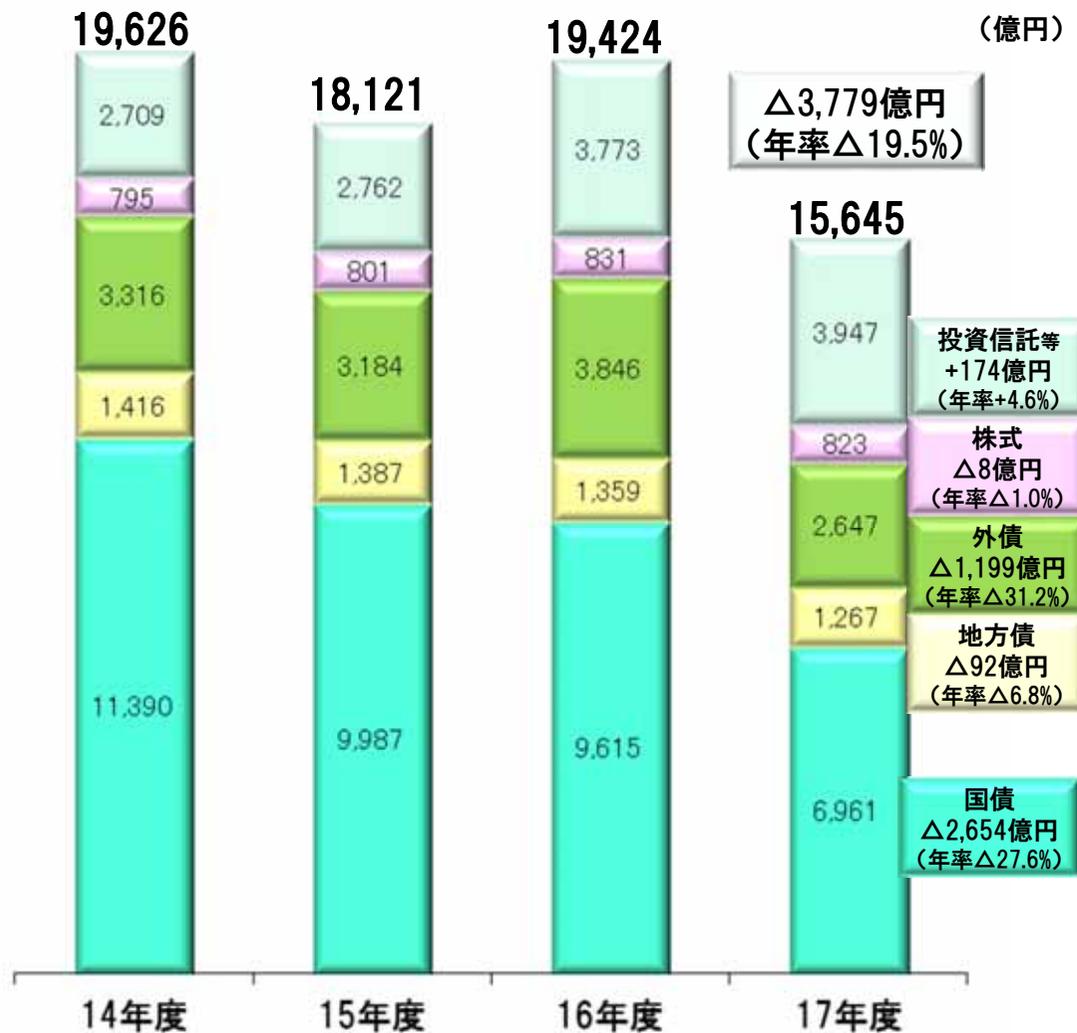


## 事業性貸出先数の推移

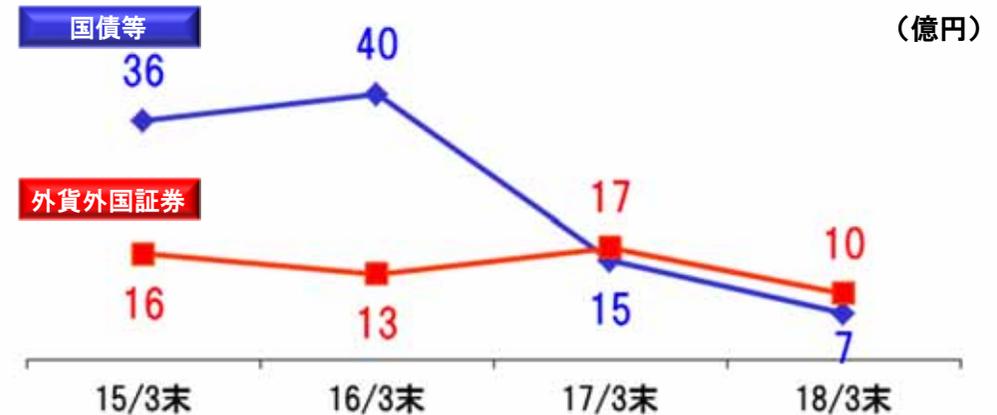


- 有価証券残高(平残)は、国債等の償還分を投資信託等で再運用し、**残高は3,779億円減少**
- 金利リスク量は、**前年比減少**
- 政策保有株式は、株式の発行体との対話を進めるなか残高を削減し、**前年比4億円削減**

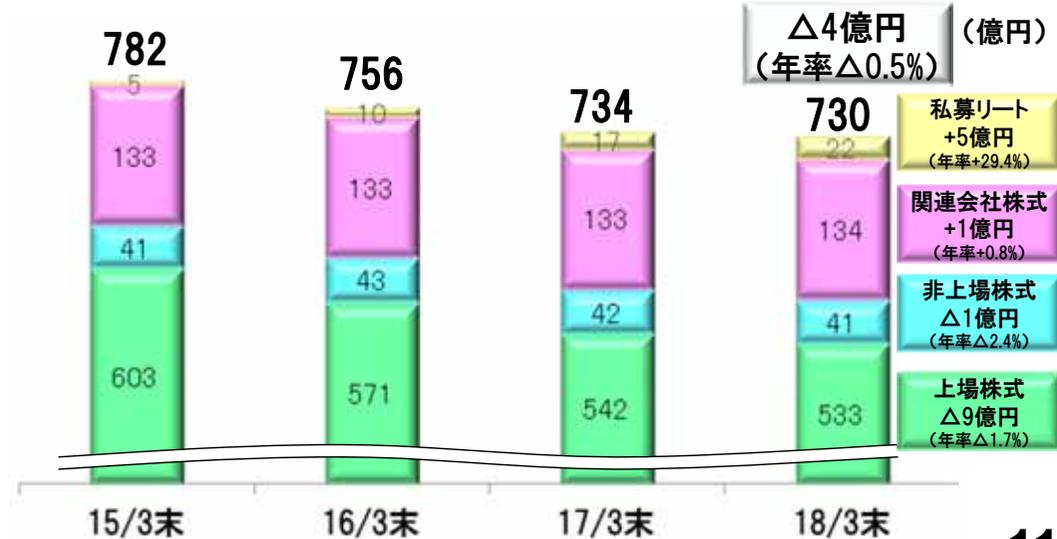
### 有価証券残高(平残)の推移



### 金利デルタの推移 ※金利10bp低下時の時価変動額



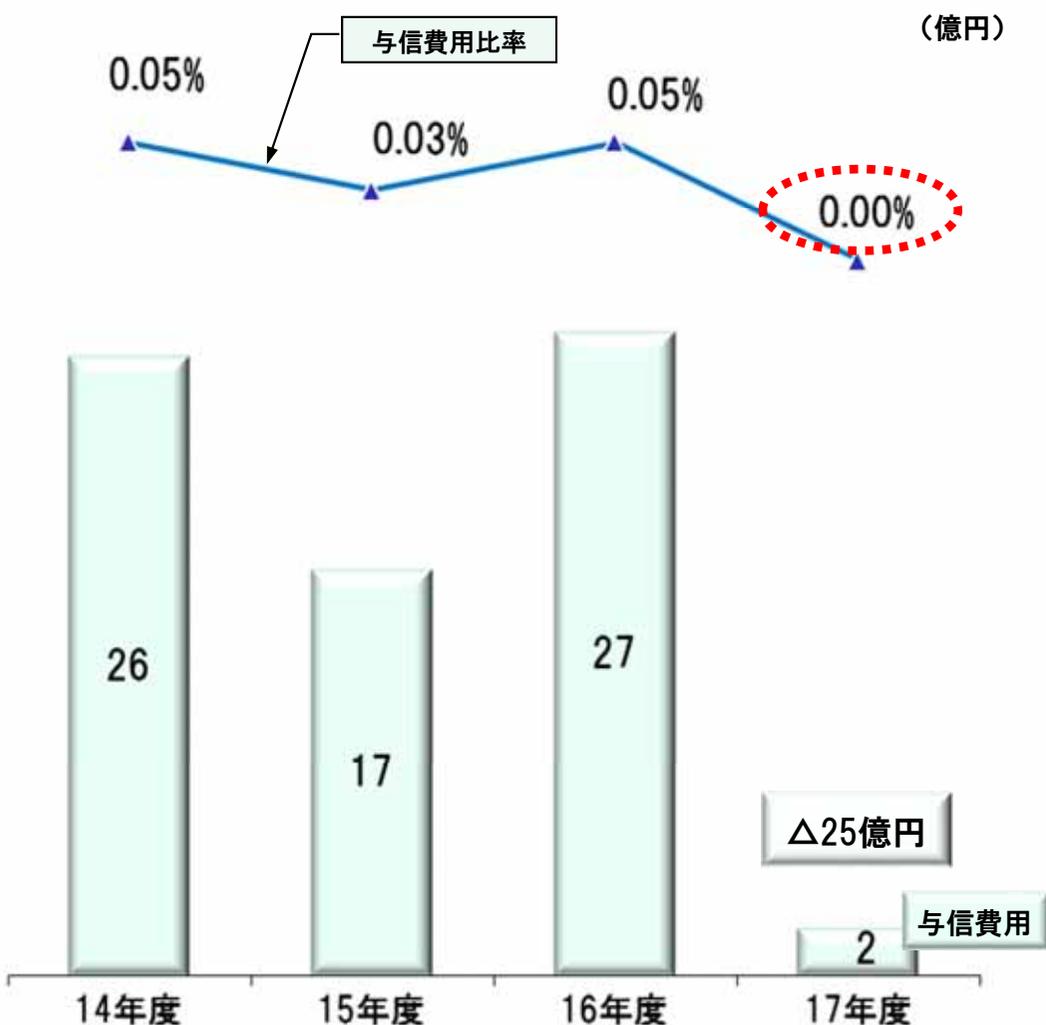
### 政策保有株式等(私募リート含む)残高(末残)の推移



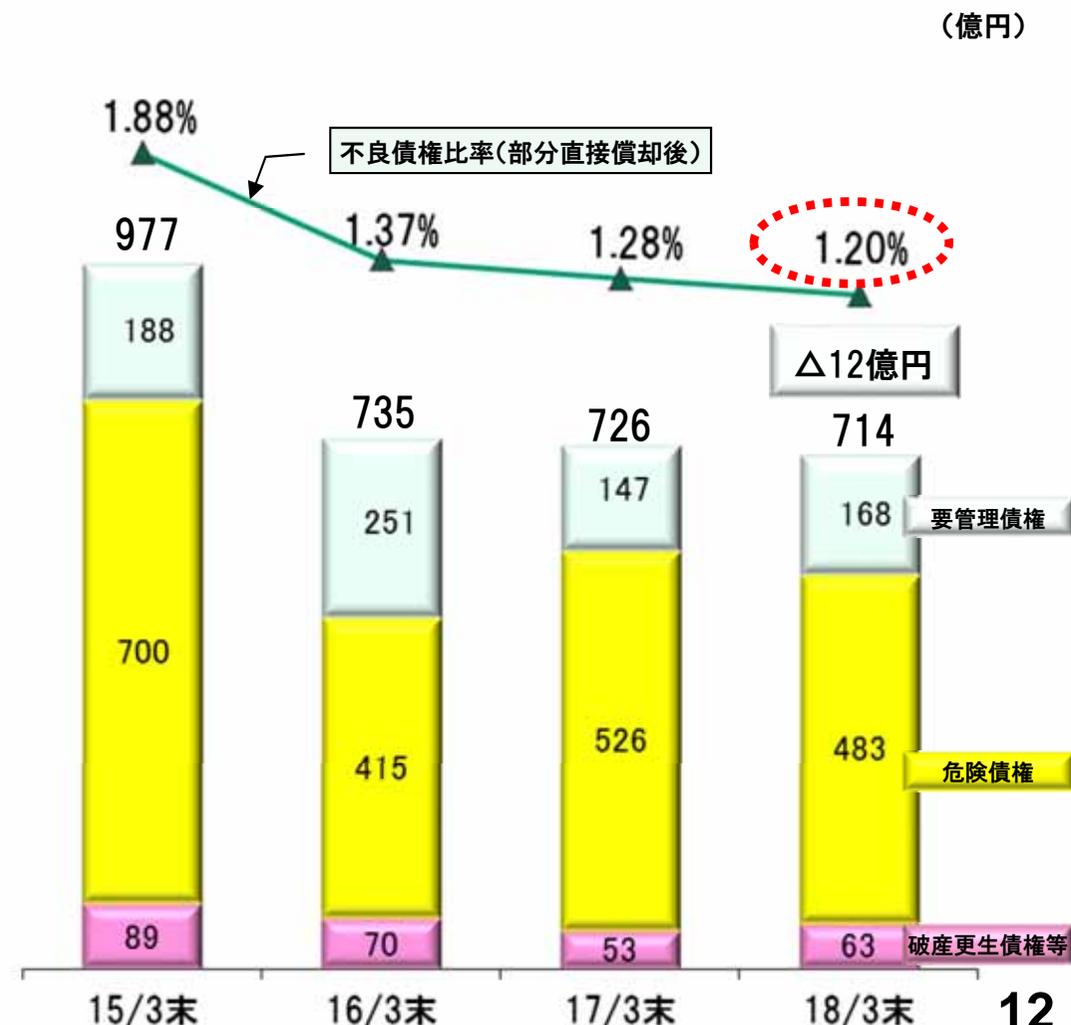
# (8) 与信費用と不良債権

- 与信費用は、事業再生やお取引先の経営改善支援への積極的な取組みにより、引き続き低水準を維持
- 金融再生法開示額は前年比12億円減少の714億円、不良債権比率は1.20%と、過去最も低い良好な水準

与信費用の推移



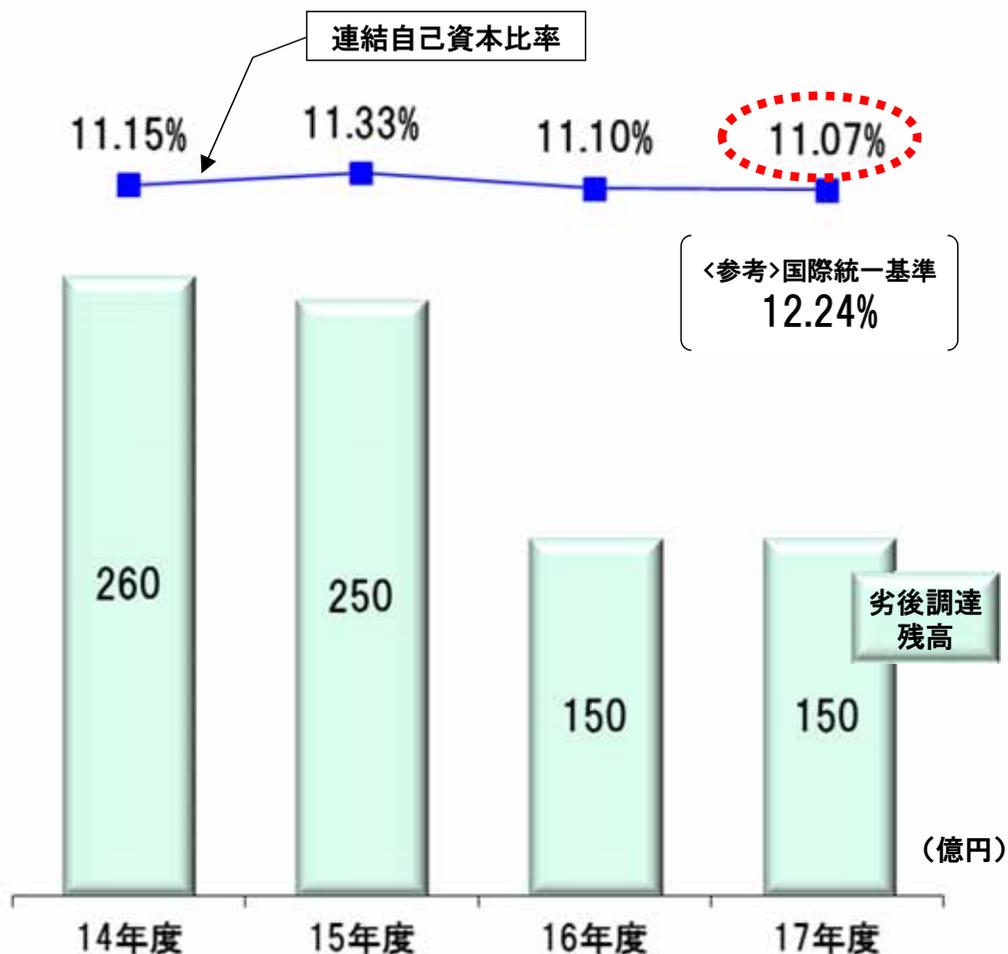
金融再生法開示額と不良債権比率の推移



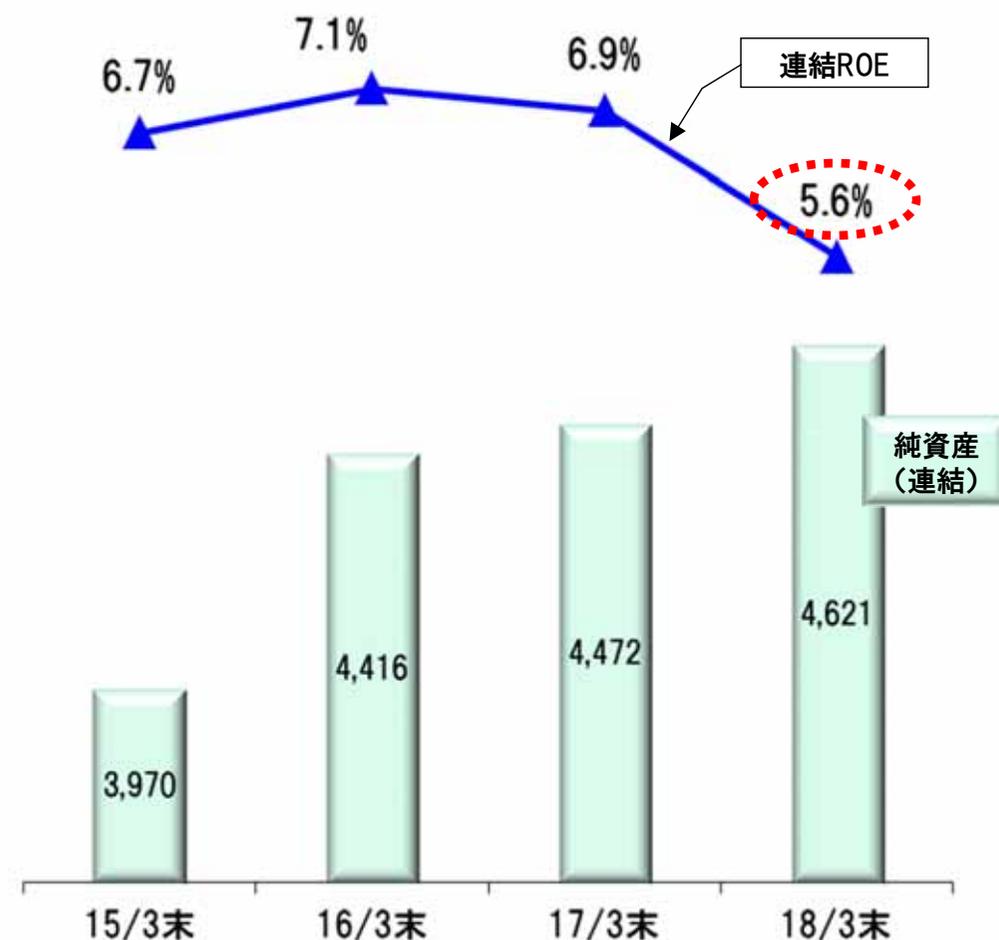
# (9) 自己資本とROE

- 連結自己資本比率は、**11.07%**と十分な水準を確保
- 連結ROEは、純資産が順調に増加するなかで、**5%台後半の水準を確保**

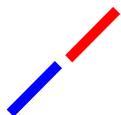
連結自己資本比率および劣後調達残高の推移



連結ROE・純資産の推移



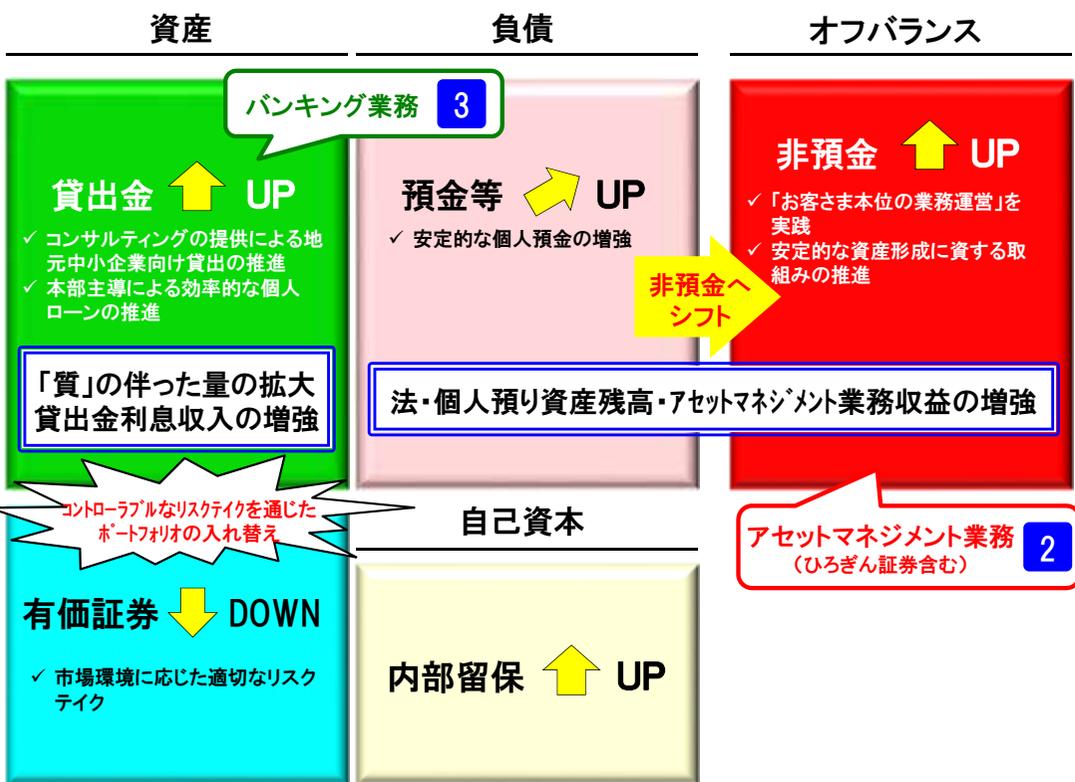
純資産＝〔期首純資産の部合計(新株予約権除き) + 期末純資産の部合計(新株予約権除き)〕/2



### 3. 「中期計画2017」の進捗

---

## 「中期計画2017」に掲げる経営戦略



「付加価値の高いバンキング業務から得られる収益」および「アセットマネジメント業務を通じた非金利収入」を収益の柱とし、**1** 経営目標を達成する

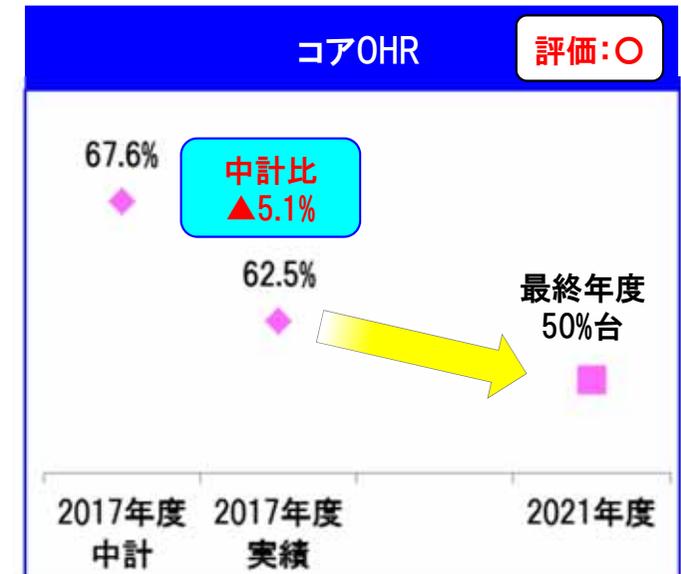
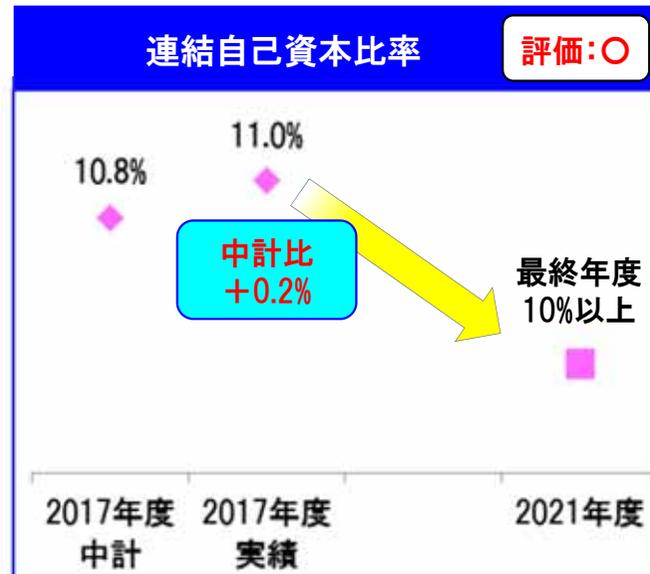
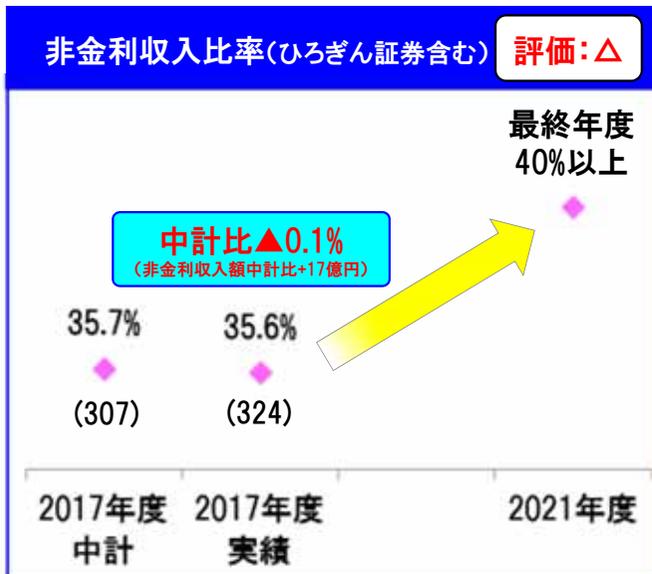
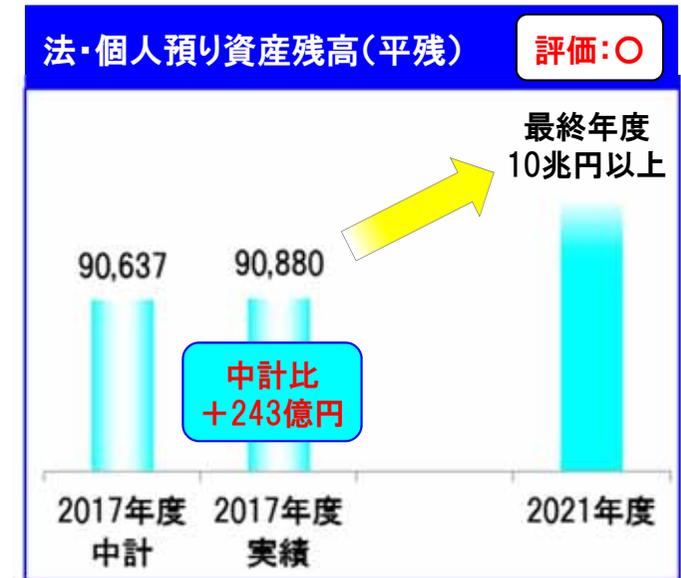
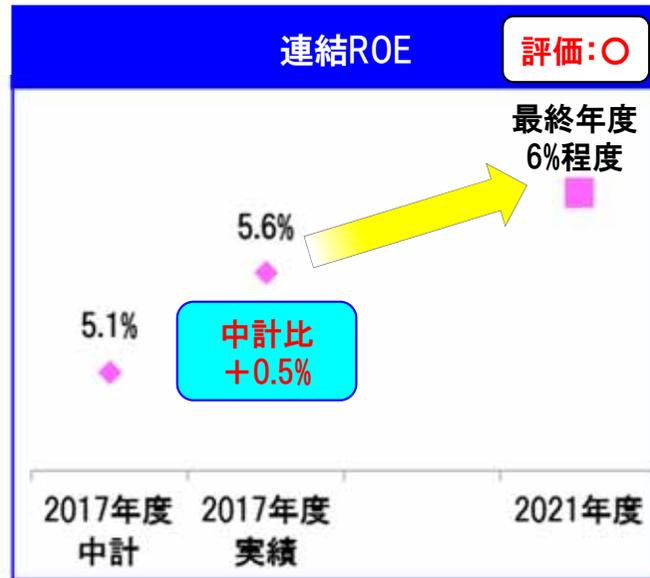
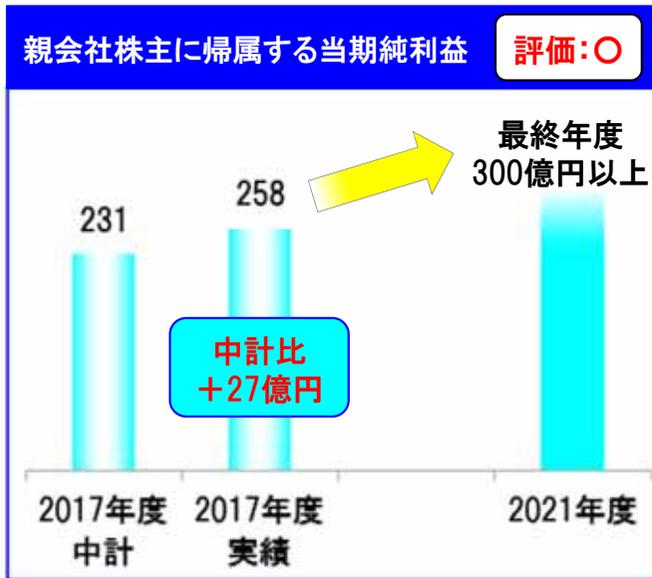
- 地方創生 **4**
- 各種構造改革プロジェクト **5**
- 金融のデジタル化への対応 **6**
- 店舗戦略 **7**

## 2017年度の実績(サマリー)

- 1** 経営戦略を着実に実行し、中計初年度の**経営目標は概ね達成** P.16
- 2** 銀証連携等、アセットマネジメント業務への取組みを強化し、**法・個人預り資産残高は目標達成** P.17-18
- 3** **事業性評価(定性分析)を通じたコンサルティング営業を強化し、付加価値営業の実践を図る** P.19-20
- 4** **私募REITを組成する等、地域開発に積極的に参画** P.21
- 5** **働き方改革の実践により人員を捻出し、有望マーケットへの再配置を実施** P.22-24
- 6** **スピード感ある対応を行うために体制を強化するとともに、新たな決済手段への取組みを強化** P.25
- 7** **「次世代を見据えた革新的な店舗」を新設する等、お客さまに最適な金融サービスが提供できるチャネル(店舗含む)の構築を検討** P.26

## (2) 経営目標の達成状況

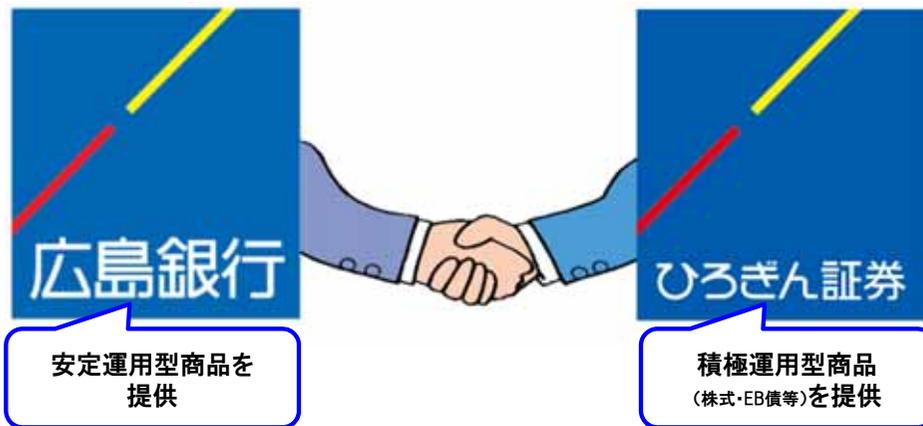
(億円、%)



# (3) アセットマネジメント業務への取組強化① ～銀証連携～

■ 共同店舗の拡大(2016年度対比+11カ店)や営業戦力の増強(2016年度対比+20名)を進め、ひろぎん証券と一体となって、お客さまの多様なニーズに即した商品・サービスを提供する

## 銀証一体運営の強化



### 施策

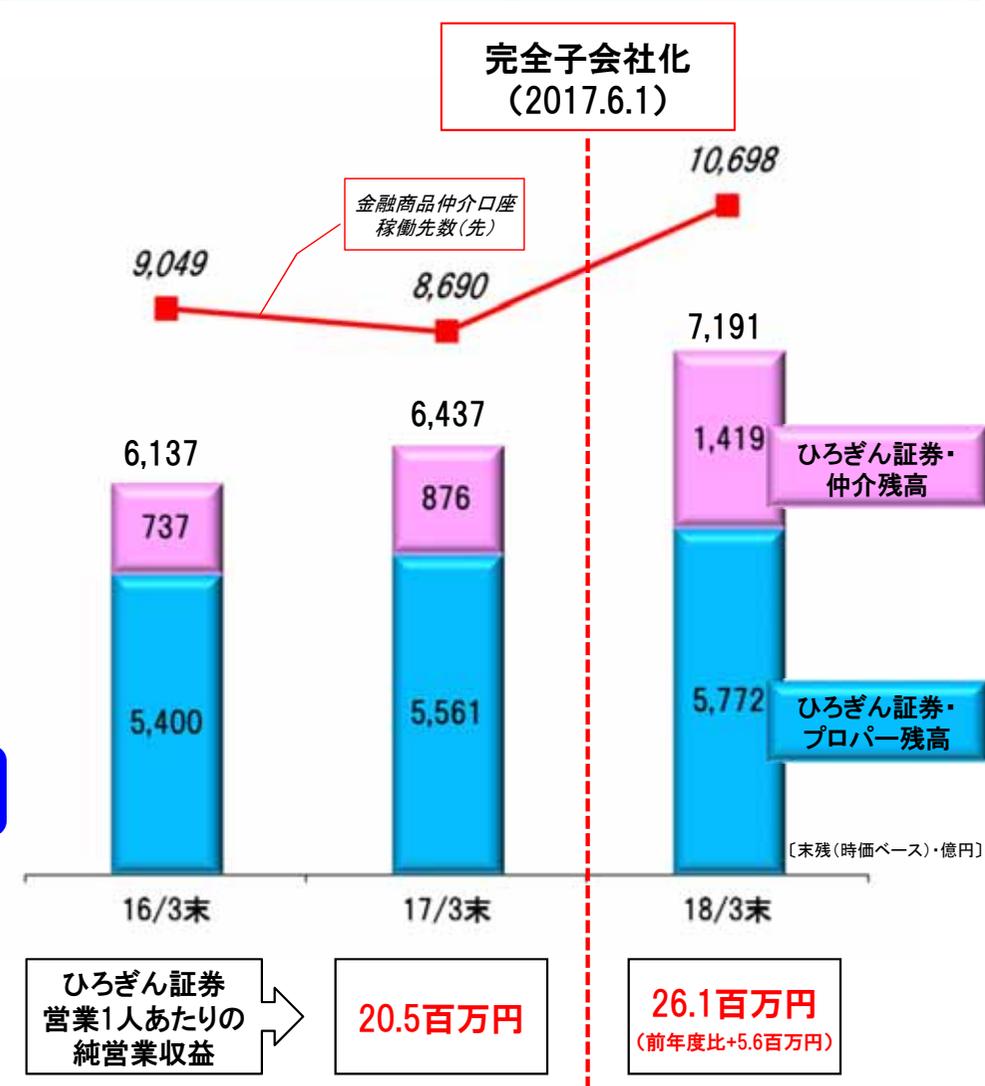
- 金融商品仲介口座の獲得強化に向けた営業戦力の増強
- 相続対策ニーズへの対応強化
- ワンストップ機能の提供に向けた共同店舗の拡大

### 実績(予定含む)

- ひろぎん証券への  
**出向者数+20名**  
(2017.4.1~2018.4.1)
- ひろぎん証券  
**信託契約代理業・銀行代理業**  
取得(2018.1.4)
- 共同店舗数(ブース含む・累計)  
**3カ店 ⇒ 8カ店 ⇒ 14カ店**  
(2016年度) (2017年度) (2018年度予定)

地銀の証券子会社として  
**全国初**

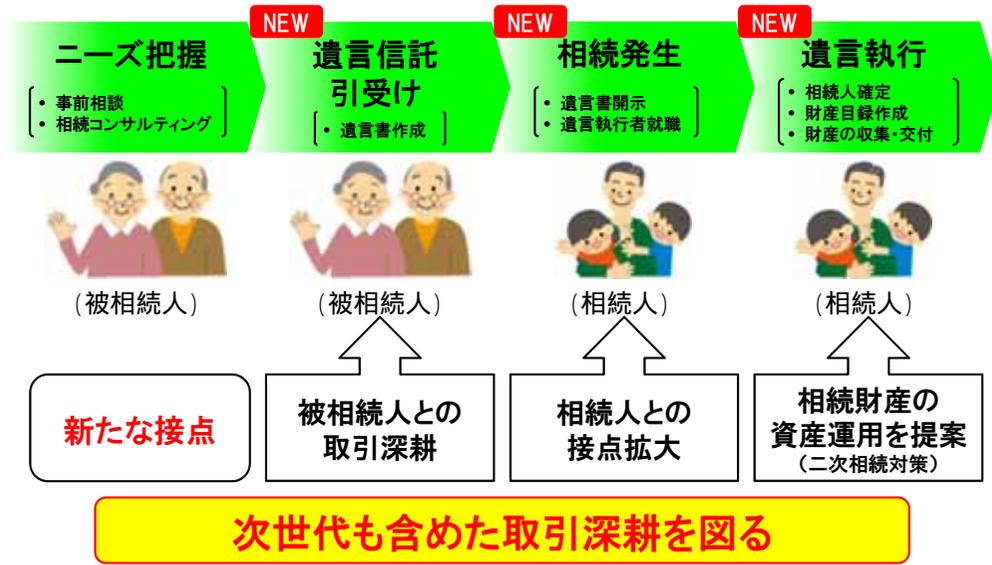
## 金融商品仲介業務の推進



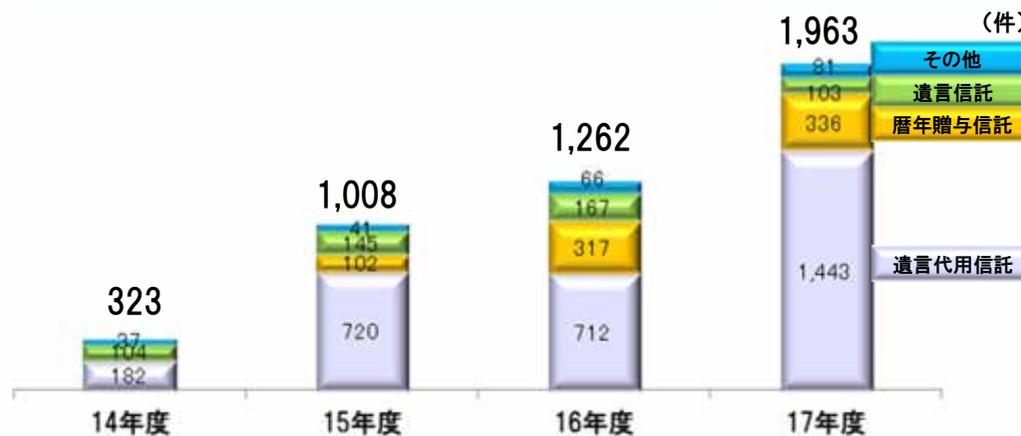
# (4) アセットマネジメント業務への取組強化② ~シニア層向けビジネスへの取組み~

■ 法人オーナーも含めた相続・贈与を切口としたシニア層向けビジネスへの取組みを強化するとともに、お客さま本位の業務運営の実践により、法・個人預り資産残高9兆3,600億円および非金利収入比率35.8%を目指す

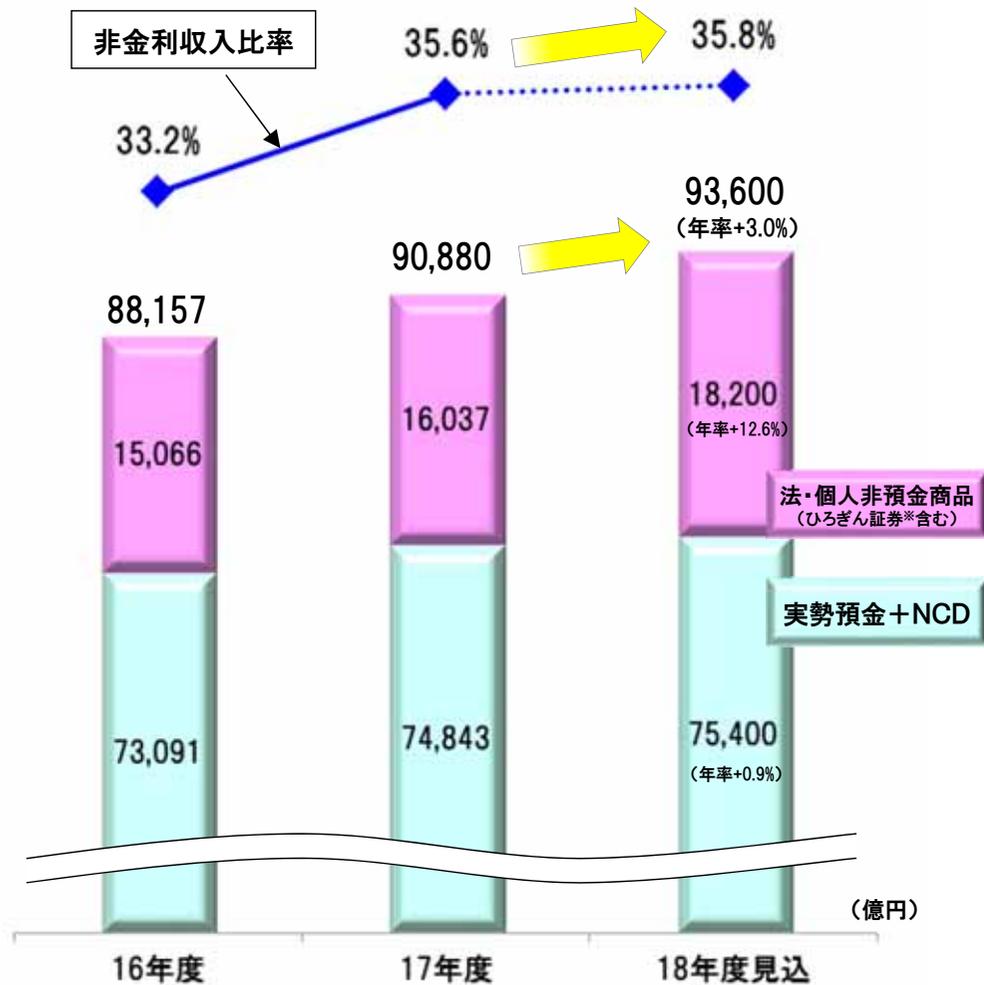
## 広島銀行の信託業務(遺言信託)への本体参入(2018年4月~)



## シニア層向けビジネス(相続関連業務)成約件数の推移



## 法・個人預り資産残高(ひろぎん証券含む・平残)の積上げ



( )ひろぎん証券の非預金商品残高は時価ベース

■ お客さまの多様なニーズに対し、総合的なソリューションを提供することで、中小企業向け貸出金残高の増強および投資銀行業務収益の積上げを図る

## マツダ関連サプライヤーのニーズ

**マツダ**

- ✓ 2018年度より次世代商品群投入(第7世代)
- ✓ (株)トヨタと共同出資会社を設立し、米国に工場新設(2021年)



**関連サプライヤー**

- 次世代商品群に対応する設備新設・更新
- マツダ進出に伴う現地工場新設、既存工場増強

資金調達・海外進出・ビジネスマッチングのニーズが発生

## 政府の中小企業支援

- ✓ 名目GDP600兆円に向け、政府が「新しい経済政策パッケージ」を導入
- ✓ 2020年度までの3年間で集中投資期間に設定



設備投資・事業承継のニーズが発生

広島県の後継者不在率73.4%  
(全国平均66.5%)  
⇒ 全国第5位

他県に比べ  
事業承継ニーズが強い

(参照) 帝国データバンク

## 多種多様なニーズに対応できる体制を整備

**商品・サービス**

- ✓ 当行独自のコンサルティング型融資商品
  - ・震災時元本免除特約付き融資
  - ・成長分野支援融資制度
  - ・事業承継サポートローン等
- ✓ ビジネスマッチング
- ✓ デリバティブ(為替・金利リスクヘッジ)
- ✓ 海外進出支援



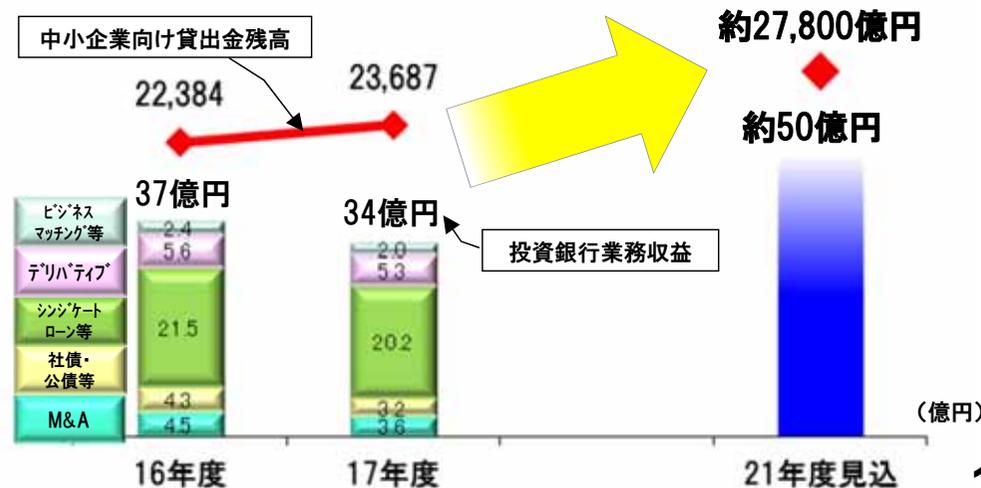
**支援体制**

- 業種RM
- ビジネスマッチング担当
- M&A担当
- 海外駐在員事務所
- オーナーコンサルティング担当

事業性評価(定性分析等) = 土台

2017年度実績: 735件

## バンキング業務における収益の積上げ



- 新商品の導入や営業店を介さない本部機能を活用した推進体制構築により、個人ローンの残高増強を図る
- 企業・学校等へのIC社員証・学生証の導入等、日常利用機能と金融機能の融合によりお客さまの囲い込みを図る

## 個人ローン残高(平残)の積上げ

**「フラット35(保証型)」の導入**

- ✓ 全期間固定金利(～35年)が可能
- ✓ 従来の「フラット35(買取型)」に比べ、金利メリットあり
- ✓ 証券化により当行の金利・与信リスク僅少

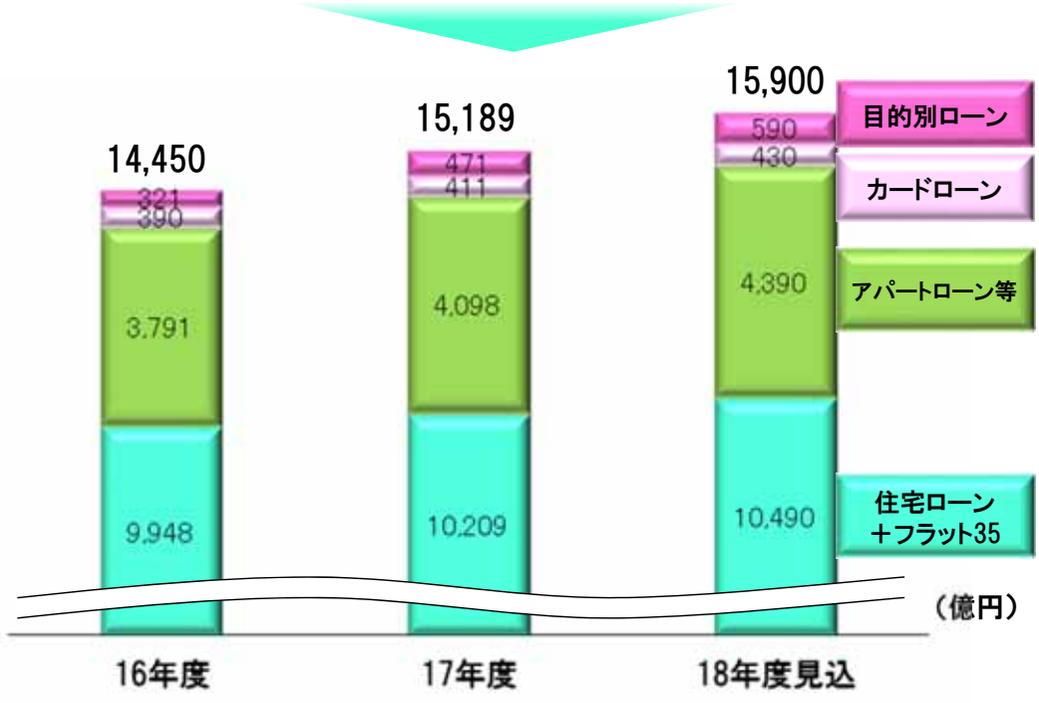
\* 2017年5月7日取扱開始

**西日本地銀初**

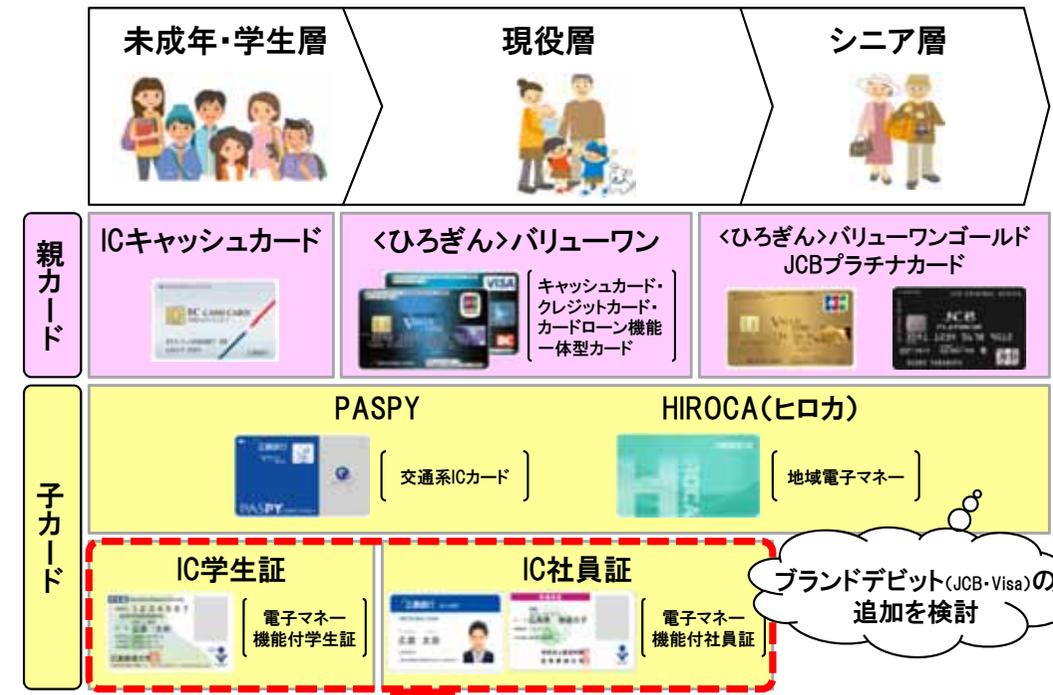
**EBM※の高度化による本部主体の効率的な推進**

(DM) (SMS) (テレマ)

( )Event Based Marketing...顧客行動の変化を捉えたマーケティング



## 提携カードの推進



■ 当行の本店建替えプロジェクトや私募REITの組成等、地方創生の担い手として、まちづくりを積極的に支援

## <主な広島市内プロジェクト>

**二葉の里土地区画整理事業**

- ・イズミ本社ビル ...2013年10月完成
- ・高精度放射線治療センター ...2015年10月完成
- ・分譲マンション ...2016年6月完成
- ・広島テレビ放送本社ビル ...2018年3月竣工
- ・広島東警察署等 ...2018年秋開庁予定

**広島駅南口広場等再整備**

- ・自由通路の整備 ...2017年10月完成
- ・南口広場の整備 ...2020年代予定
- ・交通体制の変更 ...2020年代予定
- ・駅ビル建替え ...2020年代予定

**EKICITY HIROSHIMA**

- ・住宅棟・商業棟...2017年1月完成
- 商業棟: 地下1階・地上11階  
エディオン、医療施設等
- 住宅棟: 地下1階・地上46階  
マンション総戸数480戸

**BIG FRONTひろしま**

- ・東棟(パチンコ店) ...2015年3月完成
- ・東棟(その他) ...2016年5月完成
- ・西棟 ...2016年8月完成
- 西棟: 地下2階・地上52階  
ビックカメラ、ホテル川島等  
マンション総戸数514戸
- 東棟: 地下1階・地上10階  
パチンコ店、駐車場等

**広島大学本部跡地活用事業**

- ・スポーツクラブ ...2016年8月完成
- ・病院 ...2016年10月完成
- ・学生向け賃貸住宅 ...2017年4月完成
- ・分譲マンション ...2020年秋完成予定

**比治山公園再整備**

- ・既存施設改修 ...2019年3月まで  
(まんが図書館・陸軍墓地等)
- ・新規施設 ...2019年4月から  
(展望施設・現代美術館等)

紙屋町・八丁堀地区

- ✓ 旧広島市民球場跡地の活用
- ✓ 中央公園の活用
- ✓ 商工会議所ビルの移転・建替え
- ✓ 紙屋町再開発(サンモール建替え)

**<その他の案件(広島県内)>**

- ✓ 広島西飛行場跡地活用事業
- ✓ サッカースタジアム建設
- ✓ 福山駅前再開発
- ✓ 福山市営競馬場跡地の活用
- ✓ 広島空港の民営化 等

(新店ビル 完成後イメージ)

**広島銀行本店建替えプロジェクト**

2019年1月着工予定  
2021年1月竣工予定

**私募REITの組成**

**地銀初**

- ✓ 地元の再開発対象不動産や建替物件が投資対象
- ✓ 当行完全子会社「ひろぎんリートマネジメント」が運用指図
- ✓ 「まちづくり」の担い手として地域再開発を主導し、地方創生や地域経済の活性化に貢献

広島紙屋町・八丁堀地区が「都市再生緊急整備地域」候補地域指定(2018年2月)  
⇒ 地域指定(確定)により特別措置が設けられる

- ✓ 各種制限・規制(用途規制・容積率制限)の緩和
- ✓ 税制特例(登録免許税・不動産取得税等軽減)

- 人口や世帯数の増加、地価水準や賃料の上昇が想定される
- 民間都市開発プロジェクトが増加する可能性が高い

**地域内の生産性向上に貢献**

**まちづくりに計画段階から積極的に関与し、地域経済活性化に貢献**

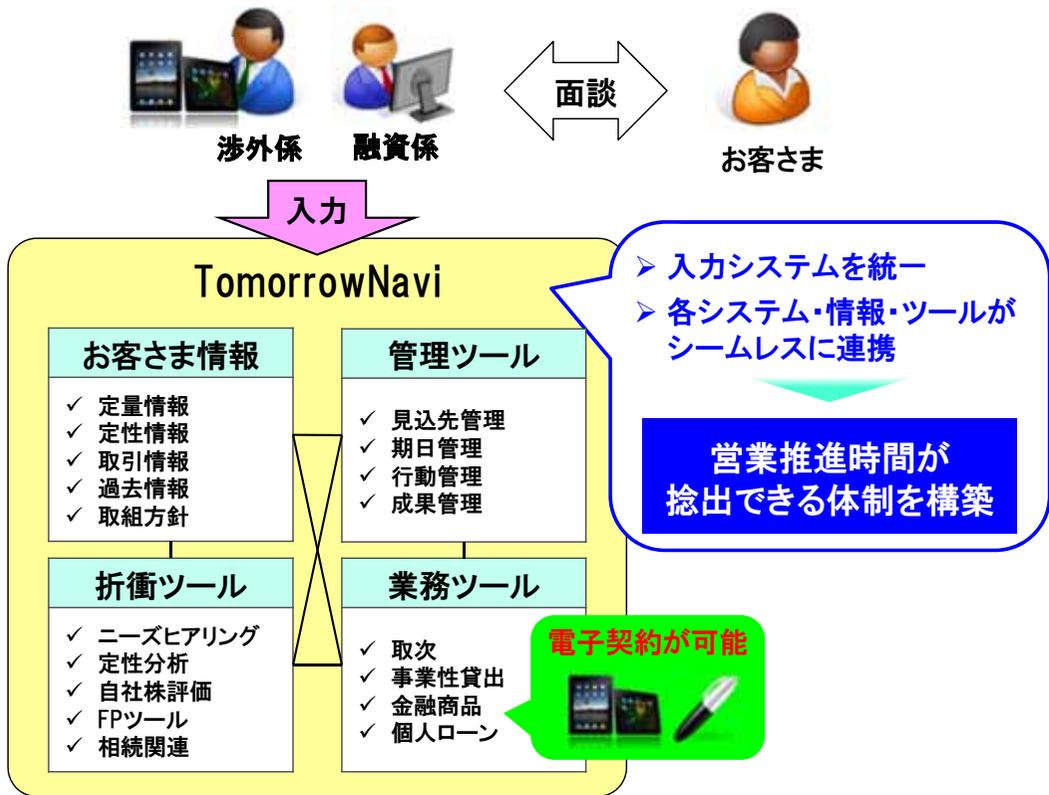
■ 各種の構造改革プロジェクトにより、営業推進時間および人員を捻出し、有望マーケットおよび本部へ人財の再配置を実施

構造改革プロジェクト名	概要	効果
<p><b>営業推進改革プロジェクト</b></p> <p>P.23</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 営業支援端末（タブレット）の導入</li> <li>✓ 業務別に分散していた顧客情報や管理ツールの統合</li> <li>✓ 金融商品販売時のタブレット受付</li> <li>✓ 行動・成果管理の徹底による顧客対応時間の捻出</li> </ul>	<p>人員180名捻出(2017年度)</p> <p>▼</p> <p>人員再配置済(2018年4月)</p>
<p><b>個人ローン ローコストオペレーション</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 個人ローンのタブレット受付</li> <li>✓ 後方事務の本部集中化</li> <li>✓ 住宅ローン肩代り・アパートローン推進本部集中</li> </ul>	
<p><b>営業店事務レス化プロジェクト</b></p> <p>P.23</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 徹底した「レス化」の推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>□ ペーパーレス化</li> <li>□ 印鑑レス化</li> <li>□ 金庫レス化</li> <li>□ 役席レス化</li> <li>□ 通帳レス化</li> </ul> </li> </ul>	<p>人員約130名捻出予定 (2018~2021年度・累計)</p>
<p><b>本店建替えプロジェクト</b></p> <p>P.24</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 本店仮移転を契機とした本部の働き方改革施策の実践                     <ul style="list-style-type: none"> <li>□ フリーアドレス</li> <li>□ 電子決裁</li> <li>□ 内線携帯電話</li> <li>□ モバイルパソコン</li> </ul> </li> </ul>	<p>生産性向上により人員を捻出予定 (2018~2021年度)</p>
<p><b>「金融のデジタル化」への対応</b></p> <p>P.25</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 新たなチャネル（スマホ・アプリ）の機能強化</li> <li>✓ 決済機能の多様化・高度化</li> <li>✓ オープンAPIへの対応</li> <li>✓ マーケティングの高度化</li> </ul>	<p>新たな収益機会の創出</p>

■ 各施策の活用により、お客さま対応時間および人員を捻出し、付加価値の高いサービスを提供する

## 営業推進改革プロジェクトによる顧客対応時間の増加

<統合営業支援システム「TomorrowNavi」の導入>



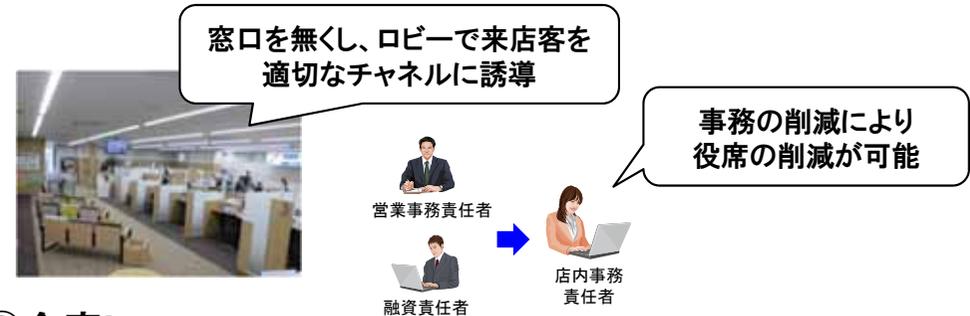
	2016年度上期	2017年度下期 (16/上対比)
お客さま対応時間 (1日あたり)	CA: 約200分	約270分(+70分)
	AR: 約240分	約280分(+40分)

## 営業店事務レス化プロジェクト

### ①店頭タブレット取引の導入



### ②事務レス・役席レス



### ③金庫レス



その他各種施策の展開により合計約**52万時間/年**の削減予定  
(2018~2021年度・2017年度下期対比)

約**130名**捻出し、再配置予定(2018~2021年度)

■ 2018年2月の本店仮移転を契機に、生産性向上に向けた取組み(試行含む)を強化

## フリーアドレスの導入



2018年3月～  
一部導入

## ペーパーレス化

保管コストの削減



2017年8月  
既存文書の廃棄・電子化開始

2018年2月  
既存文書の8割削減

部門間の壁を越えた  
コラボレーションの促進

## 内線携帯の導入



2018年2月～  
一部導入  
230台(2018年4月時点)

時間を有効に活用し、  
付加価値の高いサービスを提供する

意思決定スピードの  
飛躍的な改善

## 電子決裁ワークフローの導入



2018年4月～  
本格導入

## モバイルPCの導入



2017年8月  
一部導入

順次拡大  
189台(2018年4月時点)

## 印刷コストの削減

	2016年度	2017年度
印刷枚数実績	約1,260万枚	約1,140万枚 (削減率:約10%)

《～2018年9月》  
印刷枚数50%削減(2017年度・月平均実績対比)

- 急速に進展する「金融のデジタル化」へのスピード感ある対応を行うため、行内体制を強化
- スマホ・アプリを入口とした新しい決済手段や新技術を活用した顧客サービスの具現化を図る

## スピード感ある対応を行うための体制強化

### 取り巻く環境の変化

- ✓ キャッシュレス化の進展
- ✓ 決済手段の多様化・高度化
- ✓ オープン・イノベーションの進展(API公開等)

### 他業態との競合



- ✓ スマホ・アプリの活用
- ✓ 決済の多様化・高度化への取組み
- ✓ 環境変化に対応した新たなサービス・ビジネス展開

**急務**

「デジタルイノベーション室」へ改組(2018年2月)  
〔旧:新事業開発推進室〕

- スマホアプリ等に関する本部機能を統合
- 体制強化〔4名(2017.4.1) ⇒ 11名(2018.4.1)〕

## 決済アプリの取扱開始

ひろぎんPayB



- ✓ 税金や公共料金、通信販売が対象
- ✓ 払込票にあるバーコードをスマートフォンのカメラ機能で読み込み、預金口座から即時決済
- ✓ スマートフォンから「いつでも」「どこでも」「簡単に」各種料金の支払いが可能



## AI活用による融資審査高度化実証実験(第2弾)

第2弾の対象

第1弾の対象

口座残高推移  
財務データ

その他行内情報  
商流情報

その他他社データ  
帝国データバンクデータ

× デフォルト情報

- モデルの精度向上・汎用性拡大を図る  
⇒将来的には、ビジネスローン商品の組成も検討

- お客さまに最適な金融サービスを提供できるチャネル構築するため、マーケットの変化や規制緩和等を踏まえた店舗機能の見直し等を検討
- 他業態と連携し、先進的装備や地方創生に繋がる情報発信機能を取入れた「次世代を見据えた革新的な店舗」を新設

## 店舗機能の見直し

### マーケットの変化

- ✓ 人口減少を背景とした来店客数の減少
- ✓ 非対面チャネルの充実、ICT※・FinTechの進展による顧客ニーズの変化 (※ Information and Communication Technology)

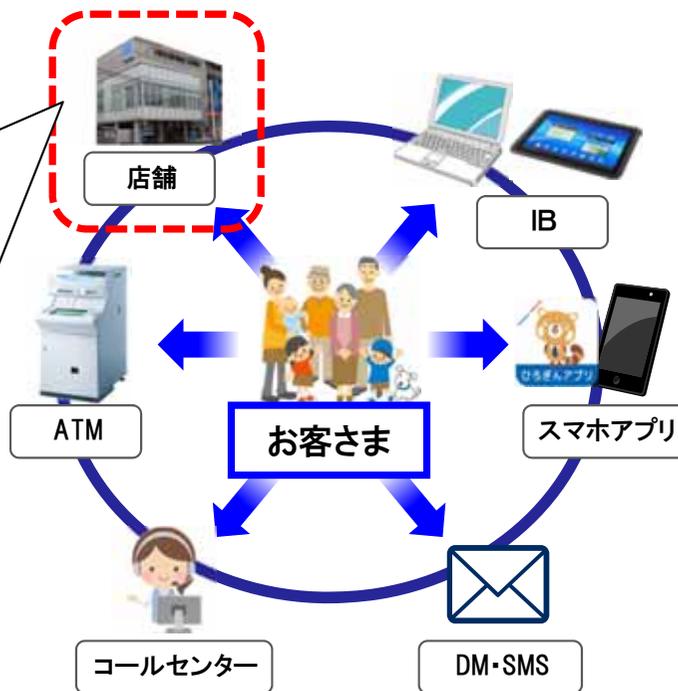
### 規制緩和(銀行法)

- ✓ 各店舗の弾力的な営業日・営業時間の設定
- ✓ 複数の銀行による共同店舗の運営

お客さまにとって、「いつでも」「どこでも」「使いたい」チャネルを通じて、相談・取引ができる銀行を目指す

### <店舗機能の見直し>

- 中核店舗&小型・軽量化店舗体制の構築によるお客さまサービス対応力の高度化
  - 事務レス化による店舗形態・機能の見直し
  - マーケット特性に応じた店舗役割の明確化
  - 中核店舗を中心にひろぎん証券との共同店舗拡大
- 規制緩和を踏まえた弾力的な店舗運営
  - 柔軟な営業日・営業時間の設定 (地域の事情やお客さまニーズに応じて「顧客接点強化/サービス向上」・「効率化」の両面を実現)



## 次世代を見据えた革新的な店舗の新設

(新)  
八丁堀支店※  
(2017.12.19~)

コンサルティング機能の充実に加え、ICT活用による先進的な装備・機能、地方創生や地域貢献に繋がる情報発信機能を積極的に採用

( ) 広島市中区八丁堀16-11 スタートラム1・2階

### ■ 訪日外国人向け観光案内所 「Setouchi Information Center @ HIROSHIMA BANK」



- ✓ 「㈱瀬戸内ブランドコーポレーション」が運営
- ✓ 「せとうち」の魅力を直接実感して頂ける場を提供
- ✓ 瀬戸内地域での滞在時間の延長、再訪意向の向上を目指す

### ■ ロボット・コンシェルジュ「ロボピン」

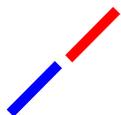


- ✓ 「㈱富士通研究所」が開発したコミュニケーションロボット
- ✓ 行員に代わって店内の施設案内や周辺観光地等の情報を提供
- ✓ 今後のロボットによる銀行業務の代替範囲を検証(「富士通㈱」と共同で実証実験)

### ■ 大型デジタルサイネージ



- ✓ 映像表示中でもビジョンの向こう側が透けて見えるメッシュ(網目)形状のLED表示器
- ✓ 全面ウィンドウに導入(西日本初)

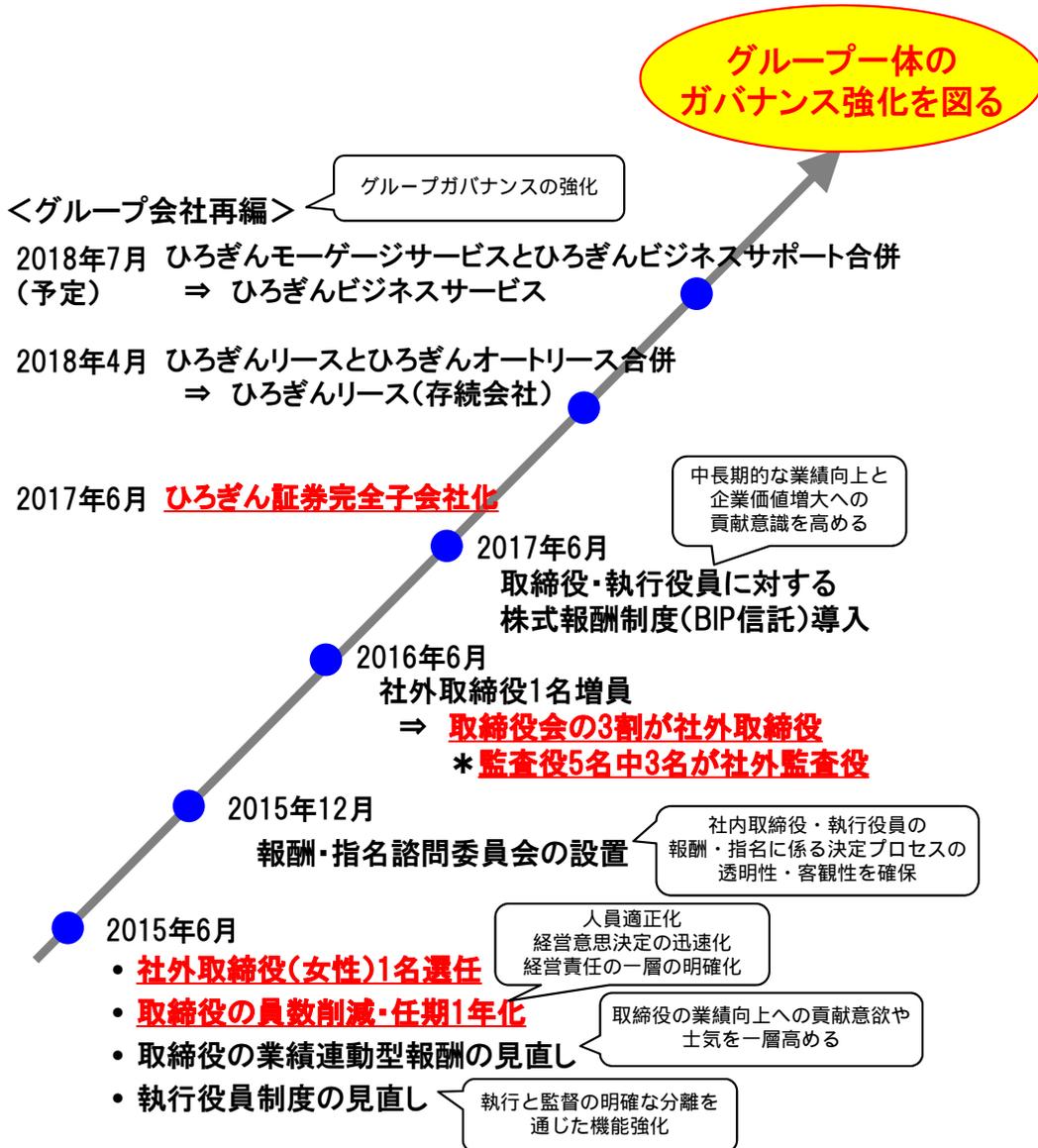


## 4. ESGへの取組み

---

「環境」、「社会」、「ガバナンス」への取組みを通じて、長期的かつ継続的な企業価値の向上を図る

## ガバナンス強化への取組み



## 環境へ配慮した取組み

### 環境配慮型融資制度の活用

#### 地球環境対応支援制度「エコハーモニー」

<特長>

- ISO14001認定取得企業や「エコアクション21」認証登録企業等の環境負荷の低減を図る企業が対象
- 低公害車の購入、グリーンエネルギー設備の設置、排出権取得資金へ対応可能

<残高>融資型19億円/私募債型61億円(18/3末)

#### <ひろぎん>太陽光発電向け専用融資制度

<特長>

- 再生可能エネルギー固定買取制度利用者が対象
- 期間15年まで対応可能

<残高>92億円(18/3末)

### 最新の環境技術を活用した環境配慮型の新本店ビル

**風 熱** 自然換気システム  
地中熱利用  
ブラインドの自動制御

**光** LED照明

**水** 雨水利用

(新本店ビル 完成後イメージ)



\*2021年1月竣工予定

## 女性の活躍促進

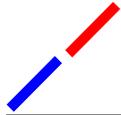
### 女性管理職・監督職推移



- ✓ 短時間勤務制度利用者のリモートワーク(在宅勤務)の一部導入
- ✓ 両立支援制度利用者のキャリアアップ支援強化等

### MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)に採用

- 性別多様性に優れ、将来的労働力不足に耐える企業を選定
- 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の投資対象



## 5. 2018年度の業績予想

---

# (1) 2018年度の業績および配当予想

- 2018年度の業績は、2017年度に計上したひろぎん証券株式にかかる投資損失引当金戻入益の剥落影響により**当期純利益256億円**と減益を見込むものの、**親会社株主に帰属する当期純利益は265億円**と**3年ぶりの増益**を見込む
- 今年度の配当については、配当目安テーブルに則り、**年間18円**の配当を予想

## 2018年度業績予想

(億円)

	2018年度	
	予想	前年比
資 金 利 益	690	8
うち貸出金利息	612	2
役務取引等利益等	172	△ 6
コ ア 業 務 粗 利 益	862	1
△ 経 費	540	3
コ ア 業 務 純 益	322	△ 1
うち 有価証券関係損益	37	△ 3
うち △ 与 信 費 用	5	3
経 常 利 益	363	△ 16
当 期 純 利 益	256	△ 14
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	265	7

## 配当目安テーブルと2018年度の配当予想

親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり配当金額			連結配当性向
	①安定配当	②業績連動 配当	①+②	
330億円超	12円	12円	24円	22.7%未満
300億円超～330億円以下	12円	10円	22円	22.9%未満～20.8%以上
270億円超～300億円以下	12円	8円	20円	23.1%未満～20.8%以上
240億円超～270億円以下	12円	6円	18円	23.4%未満～20.8%以上
210億円超～240億円以下	12円	4円	16円	23.8%未満～20.8%以上
180億円超～210億円以下	12円	2円	14円	24.3%未満～20.8%以上
～180億円以下	12円	0円	12円	～20.8%以上

<業績予想策定時のマーケットシナリオ>

日本円TIBOR3M:0.07%、日本国債10年:0.10%、為替(ドル/円):112.5円、日経平均株価:23,500円

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれています。  
こうした記述は、将来の業績等を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。

株式会社 広島銀行 総合企画部 (IR担当: 矢舗、浅野)

電話: 082-504-3823

FAX: 082-504-0171

URL: <http://www.hirogin.co.jp/>

